平成２３年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
中央区健全化判断比率等審査意見書

中央区監査委員

目　　次

平成23年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… １
１　決算計数等の状況 …… １
２　財政収支等の状況 …… ２
３　財政指標の状況 …… ４
第５　総括意見 …… ７
１　財政運営の状況 …… ７
２　歳入の状況 …… ８
３　歳出の状況 …… ９
４　まとめ …… ９
第６　審査の概要 …… １１
１　一般会計 …… １１
(1)　概況 …… １１
ア　決算規模 …… １１
イ　決算収支の状況 …… １２
ウ　月別収支の状況 …… １２
(2)　歳入 …… １３
ア　規模及び構成 …… １３
イ　款別決算状況 …… １９
(3)　歳出 …… ３０
ア　規模及び構成 …… ３０
イ　予備費充用 …… ３４
ウ　予算流用 …… ３４
エ　翌年度への繰越し …… ３５
オ　款別決算状況 …… ３５
(4)　歳入歳出に関する個別意見 …… ４８
２　国民健康保険事業会計 …… ５１
(1)　概況 …… ５１

(2)　歳　　入 …… ５３
(3)　歳　　出 …… ５６
３　介護保険事業会計 …… ５９
(1)　概　　況 …… ５９
(2)　歳　　入 …… ６１
(3)　歳　　出 …… ６３
４　後期高齢者医療会計 …… ６５
(1)　概　　況 …… ６５
(2)　歳　　入 …… ６７
(3)　歳　　出 …… ６９
５　財　　産 …… ７１

平成23年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
第１　審 査 の 対 象 …… ７５
第２　審 査 の 期 間 …… ７５
第３　審 査 の 方 法 …… ７５
第４　審 査 の 結 果 …… ７５

平成23年度中央区健全化判断比率等審査意見書
第１　審 査 の 対 象 …… ７７
第２　審 査 の 期 間 …… ７７
第３　審 査 の 方 法 …… ７７
第４　審 査 の 結 果 …… ７７

（注）　決算審査意見書等の数字は、次により表示しました。

１　文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しましたが、端数調整の都合上それによらないものもあります。

２　文中及び各表中の比率は、原則として円単位で算出した値の小数点以下第２位を四捨五入し小数点以下第１位で表示しましたが、端数調整の都合上それによらないものもあります。

３　文中、不用額の主な事業名に続く( )内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

平 成 ２ ３ 年 度

中 央 区 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

２４中監第３３号
平成２４年９月４日

中央区長　矢　田　美　英　様

中央区監査委員　梅　田　源　一
同　小　森　健　司
同　植　原　恭　子

平成23年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項及び第241条第５項の規定により、平成23年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

平成23年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　平成23年度中央区各会計歳入歳出決算書

２　平成23年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書

３　平成23年度中央区各会計実質収支に関する調書

４　平成23年度中央区財産に関する調書

第２　審査の期間

平成24年８月１日から同月31日まで

第３　審査の方法

１　各会計歳入歳出決算に関する書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿、その他の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

２　経理状況については、関係部局から提出された資料等により審査するとともに、関係職員の説明を聴取しました。

３　財産については、関係諸帳簿及び証拠書類により照合調査しました。

第４　審査の結果

１　決算計数等の状況

(1)　各会計歳入歳出決算書及び関係書類の計数については、いずれも符合して誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。

(2)　各会計歳入歳出決算の総括は、表１のとおりです。

表１　各会計歳入歳出決算額総括　（単位：円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	71,779,652,167	69,574,059,757	2,205,592,410
国民健康保険事業会計	11,190,833,333	10,817,631,908	373,201,425
介護保険事業会計	6,440,089,855	6,305,205,668	134,884,187
後期高齢者医療会計	2,021,633,937	1,996,739,676	24,894,261
合計	91,432,209,292	88,693,637,009	2,738,572,283

(3)　土地、建物、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿その他証拠書類と財産に関する調書が一致していることを確認しました。

(4)　各会計の決算内容及び予算執行状況並びに財産の管理状況については、適正であると認められます。

2　財政収支等の状況

(1)　平成23年度各会計決算総額は、前年度に比べて歳入は1,805,079千円(2.0%)の増、歳出は2,547,413千円(3.0%)の増、差引収支においては742,334千円(△21.3%)の減となっています。(表2参照)

表２　各会計歳入歳出決算額前年度比較　(単位：千円、%)

区分		平成23年度決算額	平成22年度決算額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 率
歳入	一般会計	71,779,652	70,935,939	843,713	1.2
	国民健康保険事業会計	11,190,833	10,618,583	572,250	5.4
	老人保健医療会計	－	30,325	△30,325	皆減
	介護保険事業会計	6,440,090	6,097,874	342,216	5.6
	後期高齢者医療会計	2,021,634	1,944,409	77,225	4.0
	計	91,432,209	89,627,130	1,805,079	2.0
歳出	一般会計	69,574,060	68,229,905	1,344,155	2.0
	国民健康保険事業会計	10,817,632	10,003,118	814,514	8.1
	老人保健医療会計	－	30,325	△30,325	皆減
	介護保険事業会計	6,305,206	5,997,662	307,544	5.1
	後期高齢者医療会計	1,996,740	1,885,214	111,526	5.9
	計	88,693,637	86,146,224	2,547,413	3.0
差引収支	一般会計	2,205,592	2,706,034	△500,442	△18.5
	国民健康保険事業会計	373,201	615,465	△242,264	△39.4
	老人保健医療会計	－	0	－	皆減
	介護保険事業会計	134,884	100,212	34,672	34.6
	後期高齢者医療会計	24,894	59,195	△34,301	△57.9
	計	2,738,572	3,480,906	△742,334	△21.3

(注)各会計決算額、差引収支額、計の額を、それぞれ千円単位に四捨五入しています。

(2)　一般会計決算は、前年度に比べて歳入においては843,713千円(1.2%)、歳出においては1,344,155千円(2.0%)といずれも増となっており、差引収支においては500,442千円(△18.5%)の減となっています。(表2参照)

歳入の調定額に対する収入率は96.9%となっており、これは前年度と同率になっています。(表12<P14>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は94.3%であり、前年度より0.8ポイント上回っています。(表25<P30>参照)

(3)　国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては572,250千円(5.4%)、歳出においては814,514千円(8.1%)のいずれも増、差引収支においては242,264千円(△39.4%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は88.5%となっており、前年度に比べて0.6ポイント上回っています。(表41<P53>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は95.9%であり、前年度に比べて1.0ポイント上回っています。(表45<P56>参照)

(4)　老人保健医療会計は、平成22年度をもって廃止しました。

(5)　介護保険事業会計は、前年度に比べて歳入においては342,216千円(5.6%)、歳出においては307,544千円(5.1%)、差引収支においては34,672千円(34.6%)のいずれも増となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.8%となっており、前年度と比べて0.2ポイント上回っています。(表50<P61>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は96.8%であり、前年度に比べて1.7ポイント下回っています。(表52<P63>参照)

(6)　後期高齢者医療会計は、前年度に比べて歳入においては77,225千円(4.0%)、歳出においては111,526千円(5.9%)のいずれも増、差引収支においては34,301千円(△57.9%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は97.9%となっており、前年度に比べて0.1ポイント上回っています。(表57<P67>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は97.8%であり、前年度に比べて3.6ポイント上回っています。(表59<P69>参照)

(7)　不納欠損額は、前年度に比べて一般会計では11,028千円(10.8%)の増、国民健康保険事業会計では22,663千円(6.8%)の増、介護保険事業会計では183千円(△0.8%)の減、後期高齢者医療会計では305千円(3.5%)の増となっています。

収入未済額は、前年度に比べて一般会計では45,116千円(2.1%)の増、国民健康保険事業会計では22,872千円(△2.0%)の減、介護保険事業会計では3,305千円(△5.2%)の減、後期高齢者医療会計では501千円(1.3%)の増となっています。

(表12<P14>、表41<P53>、表50<P61>、表57<P67>参照)

(8)　特別区債の平成23年度末残高は5,214,162千円となっており、前年度末4,292,404千円に比べて921,758千円(21.5%)の増となっています。(表36<P45>参照)

(9)　基金の平成23年度末現在高は54,644,091千円となっており、前年度末54,383,693千円に比べて260,398千円(0.5%)の増となっています。(表63<P73>参照)

３　財政指標の状況

(1)　普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上・観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構成したものです。

本区の普通会計決算収支等の推移は表３のとおりです。

表３　　普通会計決算収支等の推移　　(単位：千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額（A）		69,052,950	68,294,814	69,832,773	70,007,883	70,610,204
歳出総額（B）		66,320,805	62,928,396	67,263,311	67,301,849	68,404,612
歳入歳出差引額（形式収支）（C＝A－B）		2,732,145	5,366,418	2,569,462	2,706,034	2,205,592
翌年度へ繰り越すべき財源（D）		841,757	2,168,778	275,487	210,786	221,651
実質収支（E＝C－D）		1,890,388	3,197,640	2,293,975	2,495,248	1,983,941
単年度収支（F＝E－前年度のE）		△1,196,191	1,307,252	△903,665	201,273	△511,307
財政調整基金	積立額（G）	619,458	1,922,260	2,208,691	2,606,087	2,542,038
	取崩額（H）	500,000	0	1,000,000	783,200	1,314,000
実質単年度収支（I＝F＋G－H）		△1,076,733	3,229,512	305,026	2,024,160	716,731
標準財政規模		41,780,483	45,281,825	44,374,960	42,133,104	40,854,895

(注)　標準財政規模とは、一般財源(地方税、普通交付税、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すものです。

(2)　普通会計の財政指標

普通会計の決算に基づく財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標は、次のとおりです。

ア　財政力指数

財政力指数は、一般に財政力を判断する指標として用いられ、直近３か年度の平均の数値が採用されています。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、１を超える地方

公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり、普通交付税は交付されません。なお、特別区は地方交付税の交付対象団体とはなっていないため、特別区における財政力指数は都区財政調整における財政力を表します。本区の財政力指数は0.70となり、前年度より0.02ポイント上回っています。(表4参照)

表４　　財政力指数の推移

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
中央区	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
特別区	0.52	0.52	0.53	0.54	－

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

イ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営の状況を判断しようとする指標です。財政運営上どの程度の黒字が適当であるかは、団体の財政規模や経済状況により異なりますが、一般的には概ね３～５％程度と言われています。本区の実質収支比率は4.9％で、前年度より1.0ポイント下回っています。(表5参照)

表５　　実質収支比率の推移　　(単位：％)

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
中央区	4.4	7.1	5.2	5.9	4.9
特別区	5.3	5.3	5.0	4.1	－

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

ウ　公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合をいい、財政の健全性を示す一つの指標です。この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示し、この数値が10％を超えないことが望ましいとされています。本区の公債費比率は1.8％で、前年度より0.5ポイント下回っています。(表6参照)

表６　　公債費比率の推移　　(単位：％)

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
中央区	4.1	3.7	3.1	2.3	1.8
特別区	6.4	5.5	5.4	5.1	－

公債費比率＝公債費充当一般財源／標準財政規模×100

エ　経常収支比率

経常収支比率は、扶助費などの義務的経費のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標です。バランスのとれた財政運営を行うには臨時的な経費に充当できる一般財源を20～30％確保しておくことが望ましいという考え方から、この比率の適正水準は、一般に70～80％と言われています。したがって、この比率が高いほど新たな区民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政が硬直化しているということになります。本区の経常収支比率は83.8％で、前年度より2.8ポイント上回っています。(表7参照)

表７　　経常収支比率の推移　　(単位：％)

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
中　央　区	73.3	74.1	78.5	81.0	83.8
特　別　区	75.3	76.1	82.1	85.7	－

経常収支比率＝経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100

オ　将来にわたる財政負担

将来にわたる財政負担は、特別区債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加え、基金現在高を差し引いたもので、実質的な将来の財政負担を示しています。財政状況は、単年度の歳入歳出決算のほか、特別区債現在高、債務負担行為のように後年度に財政負担をもたらすものや、財政調整基金などの基金のように将来の財政需要に備えてあらかじめ財源を留保するものも含めて、総合的に把握する必要があります。本区の将来にわたる財政負担は△31,642百万円となっており、平成23年度末の特別区債現在高と平成24年度以降の債務負担行為額の合算額が、平成23年度末の各種基金現在高の合算額以内に収まっています。(表8参照)

表８　　将来にわたる財政負担の推移　　(単位：百万円)

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
中　央　区	△28,162	△32,862	△37,283	△32,699	△31,642
特　別　区	391	△7,097	△8,882	△9,531	－

将来にわたる財政負担＝特別区債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－基金現在高

第５　総　括　意　見

１　財政運営の状況

(1)　財政収支

財政運営の結果は、端的に財政収支に表れることから、まず、平成23年度各会計決算の歳入歳出差引額である形式収支を見ると、合計で2,738,572千円でした。

会計別では、一般会計の形式収支は2,205,592千円で、翌年度へ繰り越すべき財源221,651千円を差し引いた実質収支は1,983,941千円となります。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は511,307千円の赤字ですが、当該年度中の実質的な黒字要因である財政調整基金の積立額と、赤字要因である取崩額との差額1,228,038千円を加味する実質単年度収支は716,731千円の黒字となります。

特別会計では、形式収支、実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が373,201千円、介護保険事業会計が134,884千円、後期高齢者医療会計が24,894千円となっています。

(2)　財政指標から見た財政状況

普通会計における財政指標を見てみると、財政力指数は0.70で前年度を0.02ポイント上回っており、近年の推移においても着実に上昇しています。これは直近３年間の平均の数値を採用しているこの指数においては、近年の人口増加に伴う特別区民税の増収傾向が基準財政収入額を押し上げていることなどが寄与しています。

実質収支比率は4.9％で、前年度を1.0ポイント下回り、より適正な数値となっています。

公債費比率は1.8％で、前年度と比較して0.5ポイント下回り、平成17年度から低下を続けています。これは佃島小学校及び佃中学校の用地取得を目的とした昭和60年度発行の教育債の償還完了によるものです。

経常収支比率は83.8％で、前年度と比較して2.8ポイント上昇し、適正水準をやや上回りました。この要因は、特別区交付金や地方消費税交付金の減少などにより分母となる経常一般財源総額が減少したにもかかわらず、分子となる経常的経費充当一般財源等が共済給付負担金や子ども手当などによって増加したことによるものです。

将来にわたる財政負担は、△31,642百万円で、引き続きマイナスの値を示しています。

これらの財政指標から判断すると、本区の財政状況は引き続き健全性を維持していると言えるものの、財政の硬直度を示す経常収支比率は平成19年度から微増を続けており、今後の推移に留意する必要があります。

(3)　特別区債・基金

特別区債については714,242千円償還が進んだものの、中央小学校、明石小学校等の改築や晴海児童館等複合施設の整備のため起債したことにより年度末残高は前年度に比べて921,758千円増となり、5,214,162千円となりました。基金については、まちづくり支援基金、財政調整基金等の一部取崩しが行われたものの、財政調整基金、施設整備基金等への積立てが行われたことにより、前年度に比べて260,398千円増となり、年度末現在高で54,644,091

千円となっています。

2　歳入の状況

(1)　一般財源・自主財源の確保

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が97.3％で、前年度より0.1ポイント上回り、調定額に対する収入済額の収入率は96.9％で、前年度と同率です。

一般財源の収入済額は45,747,198千円で、前年度に比べて638,733千円(1.4％)の増であり、特定財源は26,032,454千円で、前年度に比べて204,980千円(0.8％)の増となっています。構成比は一般財源が63.7％、特定財源が36.3％です。

また、自主財源の収入済額は40,167,207千円で、前年度に比べて412,099千円(1.0％)増であり、依存財源は31,612,445千円で、前年度に比べて431,614千円(1.4％)増となっています。構成比は自主財源が55.9％、依存財源が44.1％です。

一般財源であり自主財源でもある特別区税は、平成22年10月の税率引上げにより特別区たばこ税が増加するなど、収入済額、構成比ともに歳入の根幹を成しています。一方、依存財源ではあるものの、一般財源のもう一つの大きな柱である特別区交付金は、減収となっています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性と安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠なものであり、厳しい財政環境が顕在化する中で、それらの変動の推移については注視する必要があります。

(2)　債権管理体制の充実・強化

各会計の収入状況に着目すると、収入未済額は一般会計では2,188,521千円で、前年度より45,116千円(2.1％)増となりました。未収入特定財源の額をそれぞれ控除し、比較しても前年度より49,015千円(2.4％)の増です。他会計の主なものでは、国民健康保険料が1,105,612千円で23,605千円(△2.1％)の減、介護保険料が59,870千円で3,305千円(△5.2％)の減、後期高齢者医療保険料が38,819千円で501千円(1.3％)の増となりました。

なお、不納欠損額は一般会計では113,394千円で、前年度より11,028千円(10.8％)増加しました。他会計の主なものでは、国民健康保険料が353,124千円で22,805千円(6.9％)の増、介護保険料が24,053千円で183千円(△0.8％)の減、後期高齢者医療保険料が9,062千円で305千円(3.5％)の増となりました。

歳入を確保するため、各所管においては日々努力され、平成23年度には、滞納の発生抑制に向けたコンビニ収納や口座振替の加入促進、滞納発生時の早期対応として督促や催告の働きかけの強化などに取り組み、慢性化した滞納に対しては財産調査や給与支払先調査をはじめ、捜索やインターネットを活用した公売も一部所管で実施しました。さらに、貸付金については債権回収会社(サービサー)を活用し、一定の成果を挙げた事例が見られました。

しかしながら、多額の収入未済額は健全な財政運営を妨げる要因となるだけではなく、負担の公平性の面からも納付意欲を削ぐ結果となり兼ねません。各会計における収入未済額の

縮減に向けて、債権の種類や特性に応じた標準的なマニュアルの整備をはじめ、所管部局における取組を全庁的に支える仕組みを構築し、債権管理のノウハウの共有化を図るなど、区における債権管理体制を充実・強化し、収納率の向上に積極的に取り組む必要があります。

なお、債権管理に当たっては、滞納期間が長期になるほど徴収が困難になり、徴収に要する費用もかかることから、現年度分の収納率の向上が肝要です。

3　歳出の状況

(1)　不用額の点検・縮減

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率が94.3％で前年度より0.8ポイント上回り、不用額は3,864,468千円で、前年度よりも584,938千円(△13.1％)減となりました。

不用額が生ずる原因は、予算の効率的な執行や経費の節約によるもの、予算編成後の予見し難い事情の変更によるもののほか、入札参加の公平性の観点から工事費を東京都作成の積算基準等に基づき適正に積算していることによるもの、利子補給など年度前半で多額の融資の実行を想定していることによるもの、直近実績にかかわらず過去の推移を参考に毎年度一定の規模で予算計上していることによるものなど多様です。

したがって、不用額が生じたことをもって直ちに予算見積りが正確ではない、あるいは予算執行が適切ではないとは言えないものの、予算見積りと予算執行の両面から原因を点検し、引き続きその縮減に努めてください。

(2)　民間活力の監督指導

本区行政改革大綱の策定(平成11年２月)から平成24年４月までの14年間で、職員を460人削減する一方で、区民サービスの向上や経費の節減などを目指して、業務の委託化、指定管理者制度など多様な民間活力が導入されています。

しかしながら、これをしっかり機能させるためには、担当部課によるサービス提供の実態把握と確実な履行のチェック態勢の確立が欠かせません。協定や契約等に従い、適切に監督するとともに、必要に応じ改善のための指導等を行うことが重要です。特に、指定管理者制度については、平成21年度に実施した個別外部監査における意見などを踏まえ、制度の期待される効果が今後も発揮されるよう募集・選定手続に関する指針を充実させるとともに、施設の性格は相違するものの、制度導入施設の実態や課題などを全庁的に共有する仕組みを構築することが必要であると考えます。

4　まとめ

(1)　区政運営についての評価・要望

全体として見ると、平成23年度の各会計歳入歳出決算は、厳しい経済環境の中においても計画的に事業を進め、所期の成果を挙げつつ、人件費の抑制や事務事業の見直しとともに、将来需要に向けて各種基金の積立てや特別区債の適切な管理を行うなど、効率的な行政執行と健全な財政運営に努めたものと評価することができます。

しかしながら、今後の財政状況を概観すると、主要一般財源である特別区税は人口増に伴

い納税義務者数の増加が見込まれるものの、依然として厳しい雇用・所得環境が続いており、これまでのような税収の伸びは望めないものと推測されます。さらに、法人税収が低迷している中で特別区交付金の収入も不透明であり、歳入の確保は困難なものと考えます。

こうした状況下、東日本大震災を受けて浮き彫りとなった諸課題をはじめ新たな課題に対応しながら、定住人口の増加を背景とした区民ニーズに的確に応えていくためには、収入の確保はもとより、支出においても厳しいコスト意識を持つことが重要です。本区人材育成基本方針(平成23年３月策定)に基づく全庁を挙げた人材育成を推進する一方、既存の各種施策については、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、これまで以上に創意工夫を凝らし、その改善に努め、区政に課された使命を確実に果たされるよう要望します。

(2)　新たな基本計画の策定に向けて

現在、本区では平成25年度を初年度とする新たな基本計画の策定に向けて、検討が進められています。この改定方針では、今後、厳しさが予想される財政状況を念頭に「すべての事務事業について検証し、廃止・統合・再構築を検討すること」や「施設使用料や各種サービスの利用料金の設定について、将来にわたる持続的な区民サービスの提供や受益者負担の観点から積極的な見直しを行うこと」などが示されています。

こうした方針を踏まえ、職員一人ひとりが担当する事務事業をめぐる社会経済環境の変化や将来、予測される動向を的確に捉え、区民の要望に応える持続可能な施策を構築する必要があります。中長期的な財政見通しの下に地域の実情と区民の意向を反映した基本計画が策定されることを期待します。

第６　審 査 の 概 要

１　一 般 会 計

(1)　概　　況

ア 決 算 規 模

平成23年度の歳入歳出決算　　（　）は前年度

歳 入 決 算 額	71,779,652,167円	(70,935,938,575円)
歳 出 決 算 額	69,574,059,757円	(68,229,904,912円)
差　引　額	2,205,592,410円	(2,706,033,663円)

歳入決算額は前年度に比べて843,713千円(1.2%)の増となっています。これは主に、繰入金、特別区交付金、地方消費税交付金、使用料及び手数料、都支出金が減となったものの、特別区債、諸収入、特別区税、財産収入、繰越金が増となったことによるものです。

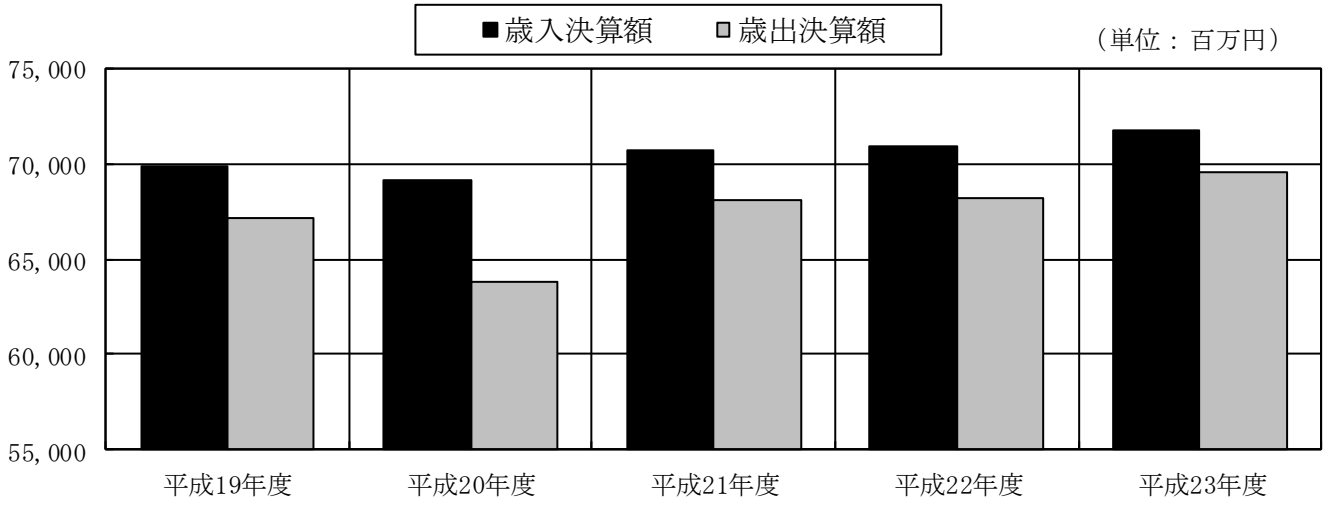
歳出決算額は前年度に比べて1,344,155千円(2.0%)の増となっています。これは主に、民生費が減となったものの、土木建築費、諸支出金、教育費、地域振興費が増となったことによるものです。

また、平成23年度は東日本大震災に伴い東京湾大華火祭(約250百万円)を中止する一方で、住宅・建築物耐震改修等支援事業や防災資器材備蓄の充実など「災害に強いまちづくり」と、支援物資の購入や職員の派遣、復興支援イベント補助など「東日本大震災被災地の支援等」に、あわせて約460百万円(一般財源ベースで約270百万円)の緊急的な支出が行われました。

なお、直近５年間の決算規模の推移は、表９のとおりです。

表９　　歳 入 歳 出 決 算 規 模 の 推 移　　(単位：千円、%)

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳 入 決 算 額	69,914,727	69,191,630	70,710,725	70,935,939	71,779,652
対前年度伸び率	0.7	△1.0	2.2	0.3	1.2
歳 出 決 算 額	67,182,582	63,825,212	68,141,263	68,229,905	69,574,060
対前年度伸び率	2.5	△5.0	6.8	0.1	2.0



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表10のとおりです。

表10 決算収支の状況 （単位：千円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額	69,914,727	69,191,630	70,710,725	70,935,939	71,779,652
歳出決算額	67,182,582	63,825,212	68,141,263	68,229,905	69,574,060
歳入歳出差引額(形式収支)	2,732,145	5,366,418	2,569,462	2,706,034	2,205,592
翌年度へ繰り越すべき財源	841,757	2,168,778	275,487	210,786	221,651
実質収支	1,890,388	3,197,640	2,293,975	2,495,248	1,983,941
単年度収支	△1,205,966	1,307,252	△903,665	201,273	△511,307

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表11のとおりです。

表11 月別収支の状況 （単位：円）

区分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成23年 4月	3,120,013,974	4,788,600,950	△1,668,586,976	△1,668,586,976
〃 5月	6,805,111,589	3,475,003,651	3,330,107,938	1,661,520,962
〃 6月	5,244,248,580	5,260,964,160	△16,715,580	1,644,805,382
〃 7月	3,464,905,394	3,476,856,732	△11,951,338	1,632,854,044
〃 8月	5,168,581,612	3,935,972,384	1,232,609,228	2,865,463,272
〃 9月	6,660,843,354	4,282,877,722	2,377,965,632	5,243,428,904
〃 10月	3,990,898,962	5,748,230,878	△1,757,331,916	3,486,096,988
〃 11月	3,868,497,282	5,170,581,076	△1,302,083,794	2,184,013,194
〃 12月	6,549,917,118	5,724,486,265	825,430,853	3,009,444,047
平成24年 1月	3,547,701,485	3,999,726,867	△452,025,382	2,557,418,665
〃 2月	3,315,153,426	4,498,881,973	△1,183,728,547	1,373,690,118
〃 3月	10,116,001,277	4,854,792,027	5,261,209,250	6,634,899,368
〃 4月	4,173,004,036	9,624,544,560	△5,451,540,524	1,183,358,844
〃 5月	5,754,774,078	4,732,540,512	1,022,233,566	2,205,592,410
合計	71,779,652,167	69,574,059,757	2,205,592,410	－

（注）平成24年４月分、５月分については平成23年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳　　入

ア 規模及び構成

平成23年度の歳入決算　　（　）は前年度

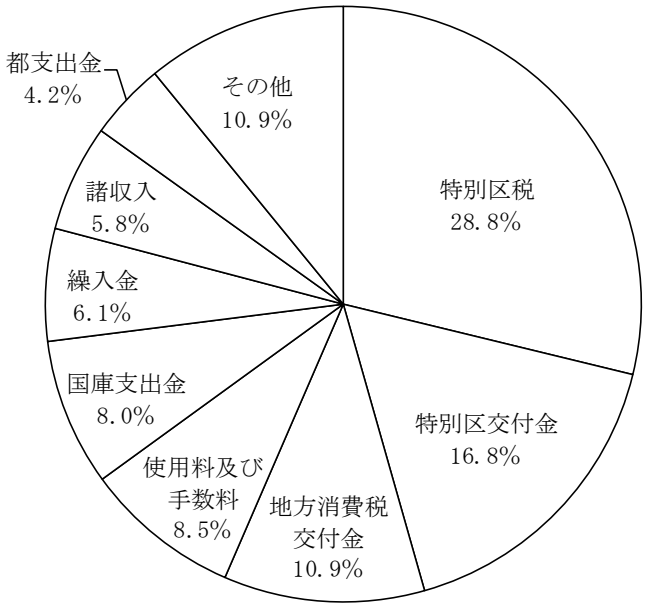
予算現額	73,759,179,000円	(72,992,997,000円)
調定額	74,078,444,249円	(73,178,022,307円)
収入済額	71,779,652,167円	(70,935,938,575円)
不納欠損額	113,393,693円	(102,366,444円)
収入未済額	2,188,521,542円	(2,143,405,422円)

収入済額は、予算現額に対して1,979,527千円の減、執行率は97.3％で、調定額に対しては2,298,792千円の減、収入率は96.9％です。

なお、前年度比では843,713千円(1.2％)の増であり、執行率は0.1ポイント上回り、収入率は同率となっています。

また、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で766,182千円(1.0％)、調定額で900,422千円(1.2％)、不納欠損額で11,028千円(10.8％)、収入未済額で45,116千円(2.1％)のいずれも増となっています。(表12<P14>参照)

款別収入済額構成比(平成23年度)



その他の内訳

繰越金　3.8%	特別区債　2.3%	財産収入　1.9%	分担金及び負担金　0.9%
地方譲与税　0.6%	地方特例交付金　0.4%	利子割交付金　0.4%	自動車取得税交付金　0.3%
配当割交付金　0.2%	寄附金　0.1%	株式等譲渡所得割交付金　0.0%	
交通安全対策特別交付金　0.0%			

表12　　款　別　決　算　状　況　　（単位：千円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 特別区税	20,467,849	22,585,975	20,686,386	85,502	1,817,062	101.1	91.6
2 地方譲与税	425,000	437,406	437,406	0	0	102.9	100.0
3 利子割交付金	214,000	249,397	249,397	0	0	116.5	100.0
4 配当割交付金	79,000	111,522	111,522	0	0	141.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	52,000	25,067	25,067	0	0	48.2	100.0
6 地方消費税交付金	7,831,000	7,808,470	7,808,470	0	0	99.7	100.0
7 自動車取得税交付金	239,000	221,436	221,436	0	0	92.7	100.0
8 地方特例交付金	277,000	290,271	290,271	0	0	104.8	100.0
9 特別区交付金	11,341,379	12,045,656	12,045,656	0	0	106.2	100.0
10 交通安全対策特別交付金	28,000	28,727	28,727	0	0	102.6	100.0
11 分担金及び負担金	680,162	674,764	659,330	1,512	13,922	96.9	97.7
12 使用料及び手数料	6,369,758	6,204,022	6,124,697	5,674	73,651	96.2	98.7
13 国庫支出金	6,051,905	5,714,188	5,714,188	0	0	94.4	100.0
14 都支出金	2,811,680	3,044,305	3,044,305	0	0	108.3	100.0
15 財産収入	1,385,387	1,389,168	1,389,168	0	0	100.3	100.0
16 寄附金	52,171	63,605	63,605	0	0	121.9	100.0
17 繰入金	6,748,873	4,373,527	4,373,527	0	0	64.8	100.0
18 繰越金	2,706,033	2,706,034	2,706,034	0	0	100.0	100.0
19 諸収入	4,102,982	4,369,904	4,164,460	20,706	184,886	101.5	95.3
20 特別区債	1,896,000	1,735,000	1,636,000	0	99,000	86.3	94.3
平成23年度計	73,759,179	74,078,444	71,779,652	113,394	2,188,521	97.3	96.9
平成22年度計	72,992,997	73,178,022	70,935,939	102,366	2,143,405	97.2	96.9
比較増（△）減	766,182	900,422	843,713	11,028	45,116	0.1	0.0
伸び率	1.0	1.2	1.2	10.8	2.1	－	－

（注）収入済額には還付未済額が含まれます。

(ｱ) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表13のとおりです。

表13　　款別決算前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
1 特別区税	20,686,386	28.8	20,211,951	28.5	474,435	2.3
2 地方譲与税	437,406	0.6	449,266	0.6	△11,860	△2.6
3 利子割交付金	249,397	0.4	258,018	0.4	△8,621	△3.3
4 配当割交付金	111,522	0.2	97,905	0.1	13,617	13.9
5 株式等譲渡所得割交付金	25,067	0.0	30,573	0.0	△5,506	△18.0
6 地方消費税交付金	7,808,470	10.9	8,052,465	11.4	△243,995	△3.0
7 自動車取得税交付金	221,436	0.3	269,547	0.4	△48,111	△17.8
8 地方特例交付金	290,271	0.4	226,814	0.3	63,457	28.0
9 特別区交付金	12,045,656	16.8	12,402,618	17.5	△356,962	△2.9
10 交通安全対策特別交付金	28,727	0.0	28,738	0.0	△11	0.0
11 分担金及び負担金	659,330	0.9	681,058	1.0	△21,728	△3.2
12 使用料及び手数料	6,124,697	8.5	6,350,197	9.0	△225,500	△3.6
13 国庫支出金	5,714,188	8.0	5,683,806	8.0	30,382	0.5
14 都支出金	3,044,305	4.2	3,102,081	4.4	△57,776	△1.9
15 財産収入	1,389,168	1.9	1,224,286	1.7	164,882	13.5
16 寄附金	63,605	0.1	57,203	0.1	6,402	11.2
17 繰入金	4,373,527	6.1	5,454,595	7.7	△1,081,068	△19.8
18 繰越金	2,706,034	3.8	2,569,461	3.6	136,573	5.3
19 諸収入	4,164,460	5.8	3,206,357	4.5	958,103	29.9
20 特別区債	1,636,000	2.3	579,000	0.8	1,057,000	182.6
合計	71,779,652	100.0	70,935,939	100.0	843,713	1.2

(ｲ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表14のとおりです。

自主財源は、前年度に比べて412,099千円(1.0%)の増となっています。

これは、繰入金や使用料及び手数料が減となったものの、諸収入や特別区税が増となったことなどによるものです。

依存財源は、前年度に比べて431,614千円(1.4%)の増となっています。

これは、特別区交付金や地方消費税交付金などが減となったものの、特別区債の増によるものです。

表14　　自主財源と依存財源　　(単位:千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
自主財源	40,167,207	55.9	39,755,108	56.1	412,099	1.0
特別区税	20,686,386	28.8	20,211,951	28.5	474,435	2.3
分担金及び負担金	659,330	0.9	681,058	1.0	△21,728	△3.2
使用料及び手数料	6,124,697	8.5	6,350,197	9.0	△225,500	△3.6
財産収入	1,389,168	1.9	1,224,286	1.7	164,882	13.5
寄附金	63,605	0.1	57,203	0.1	6,402	11.2
繰入金	4,373,527	6.1	5,454,595	7.7	△1,081,068	△19.8
繰越金	2,706,034	3.8	2,569,461	3.6	136,573	5.3
諸収入	4,164,460	5.8	3,206,357	4.5	958,103	29.9
依存財源	31,612,445	44.1	31,180,831	43.9	431,614	1.4
地方譲与税	437,406	0.6	449,266	0.6	△11,860	△2.6
利子割交付金	249,397	0.4	258,018	0.4	△8,621	△3.3
配当割交付金	111,522	0.2	97,905	0.1	13,617	13.9
株式等譲渡所得割交付金	25,067	0.0	30,573	0.0	△5,506	△18.0
地方消費税交付金	7,808,470	10.9	8,052,465	11.4	△243,995	△3.0
自動車取得税交付金	221,436	0.3	269,547	0.4	△48,111	△17.8
地方特例交付金	290,271	0.4	226,814	0.3	63,457	28.0
特別区交付金	12,045,656	16.8	12,402,618	17.5	△356,962	△2.9
交通安全対策特別交付金	28,727	0.0	28,738	0.0	△11	0.0
国庫支出金	5,714,188	8.0	5,683,806	8.0	30,382	0.5
都支出金	3,044,305	4.2	3,102,081	4.4	△57,776	△1.9
特別区債	1,636,000	2.3	579,000	0.8	1,057,000	182.6
合計	71,779,652	100.0	70,935,939	100.0	843,713	1.2

(ｳ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表15<P18>のとおりです。

一般財源は、前年度に比べて638,732千円(1.4%)の増となっています。

これは、特別区交付金や地方消費税交付金が減となったものの、財政調整基金からの繰入金や特別区税が増となったことなどによるものです。

特定財源は、前年度に比べて204,981千円(0.8%)の増となっています。

これは、特定目的基金からの繰入金や使用料及び手数料が減となったものの、特別区債や諸収入の増などによるものです。

表15　　一般財源と特定財源　　(単位:千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
一般財源	45,747,198	63.7	45,108,465	63.5	638,733	1.4
特別区税	20,686,386	28.8	20,211,951	28.5	474,435	2.3
地方譲与税	437,406	0.6	449,266	0.6	△11,860	△2.6
利子割交付金	249,397	0.4	258,018	0.4	△8,621	△3.3
配当割交付金	111,522	0.2	97,905	0.1	13,617	13.9
株式等譲渡所得割交付金	25,067	0.0	30,573	0.0	△5,506	△18.0
地方消費税交付金	7,808,470	10.9	8,052,465	11.4	△243,995	△3.0
自動車取得税交付金	221,436	0.3	269,547	0.4	△48,111	△17.8
地方特例交付金	290,271	0.4	226,814	0.3	63,457	28.0
特別区交付金	12,045,656	16.8	12,402,618	17.5	△356,962	△2.9
交通安全対策特別交付金	28,727	0.0	28,738	0.0	△11	0.0
財産収入(公共料金支払基金利子)	6	0.0	9	0.0	△3	△33.3
寄附金(一般寄附金)	13,606	0.0	2,714	0.0	10,892	401.3
繰入金(財政調整基金)	1,314,000	1.8	783,200	1.1	530,800	67.8
繰越金(剰余金)	2,495,248	3.5	2,293,974	3.2	201,274	8.8
諸収入	20,000	0.0	673	0.0	19,327	2871.8
特定財源	26,032,454	36.3	25,827,474	36.5	204,980	0.8
分担金及び負担金	659,330	0.9	681,058	1.0	△21,728	△3.2
使用料及び手数料	6,124,697	8.5	6,350,197	9.0	△225,500	△3.6
国庫支出金	5,714,188	8.0	5,683,806	8.0	30,382	0.5
都支出金	3,044,305	4.2	3,102,081	4.4	△57,776	△1.9
財産収入(除公共料金支払基金利子)	1,389,162	1.9	1,224,277	1.7	164,885	13.5
寄附金(指定寄附金)	49,999	0.1	54,489	0.1	△4,490	△8.2
繰入金(除財政調整基金)	3,059,527	4.3	4,671,395	6.6	△1,611,868	△34.5
繰越金(繰越財源充当額)	210,786	0.3	275,487	0.4	△64,701	△23.5
諸収入	4,144,460	5.8	3,205,684	4.5	938,776	29.3
特別区債	1,636,000	2.3	579,000	0.8	1,057,000	182.6
合計	71,779,652	100.0	70,935,939	100.0	843,713	1.2

イ 款別決算状況

第１款　特別区税　　（　）は前年度

予算現額	20,467,849,000円	(20,142,408,000円)
調定額	22,585,975,497円	(22,045,032,270円)
収入済額	20,686,386,165円	(20,211,950,751円)
不納欠損額	85,502,045円	(79,516,513円)
収入未済額	1,817,062,508円	(1,757,142,481円)

収入済額は、予算現額に対して218,537千円の増、執行率は101.1％で、調定額に対しては1,899,589千円の減、収入率は91.6％です。前年度比では474,435千円(2.3％)の増となっています。

これは、台数減に伴う軽自動車税の減(△1,745千円)の一方で、売渡本数は減少傾向にあるものの増税に伴う特別区たばこ税の増(450,382千円)などによるものです。

また、不納欠損額は85,502千円生じており、前年度に比べて5,986千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、地方税法第15条の７第４項及び第５項に基づき滞納処分の執行停止期間経過等に伴い納付・納入義務を消滅させたもの、又は同法第18条第１項の規定に基づく時効により消滅したものです。

なお、収入未済額は1,817,062千円生じており、前年度に比べて59,920千円の増となっています。その主なものは、特別区民税滞納繰越分(1,343,752千円)、特別区民税現年課税分(466,863千円)などです。

項別の前年度比較は表16、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表17<P20>のとおりです。

表16　　特別区税収入済額前年度比較　　(単位：千円、％)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
特別区民税	17,523,650	84.7	17,497,688	86.6	25,962	0.1
軽自動車税	47,868	0.2	49,613	0.2	△1,745	△3.5
特別区たばこ税	3,112,957	15.1	2,662,575	13.2	450,382	16.9
入湯税	1,911	0.0	2,075	0.0	△164	△7.9
合計	20,686,386	100.0	20,211,951	100.0	474,435	2.3

表17　　特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況　　(単位：千円、%)

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年課税分	20,837,345	20,371,236	25	468,575	97.8	97.7
特別区民税	17,674,071	17,209,614	25	466,863	97.4	97.3
軽自動車税	48,606	46,954	0	1,712	96.6	96.4
特別区たばこ税	3,112,757	3,112,757	0	0	100.0	100.0
入湯税	1,911	1,911	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	1,748,630	315,150	85,477	1,348,487	18.0	20.8
特別区民税	1,741,857	314,036	84,553	1,343,752	18.0	20.8
軽自動車税	6,545	914	896	4,735	14.0	14.2
特別区たばこ税	228	200	28	0	87.7	0.0
合　　計	22,585,975	20,686,386	85,502	1,817,062	91.6	91.7

(注)収入済額には還付未済額が含まれます。

第２款　地方譲与税　　(　)は前年度

予算現額	425,000,000円	(439,000,000円)
調定額	437,406,540円	(449,266,320円)
収入済額	437,406,540円	(449,266,320円)

収入済額は、予算現額に対して12,407千円の増、執行率は102.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では11,860千円(△2.6%)の減となっています。

これは、地方揮発油譲与税(△10,568千円)、自動車重量譲与税(△1,292千円)ともに減となったことによるものです。

項別の状況は表18のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の３分の１を「道路の延長(50%)」「面積(50%)」で按分し譲与されます。

また、地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長(50%)」「面積(50%)」で按分し譲与されます。

いずれの譲与税も平成21年度から使途については条件付け又は制限をしてはならない(一般財源化)とされました。

表18　　地方譲与税収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区　　分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	伸び率
自動車重量譲与税	315,748	72.2	317,040	70.6	△1,292	△0.4
地方揮発油譲与税	121,658	27.8	132,226	29.4	△10,568	△8.0
合　　計	437,406	100.0	449,266	100.0	△11,860	△2.6

第３款　利子割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	214,000,000円	（　257,000,000円 ）
調　　定　　額	249,397,000円	（　258,018,000円 ）
収　入　済　額	249,397,000円	（　258,018,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して35,397千円の増、執行率は116.5％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では8,621千円（△3.3％）の減となっています。

なお、利子割は基本的には都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村に対しては利子割額に相当する額から事務費相当分を控除した後の額の５分の３に相当する額を、「区市町村ごとの都民税（個人分）の構成比率」で按分し交付されます。

第４款　配当割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	79,000,000円	（　62,000,000円 ）
調　　定　　額	111,522,000円	（　97,905,000円 ）
収　入　済　額	111,522,000円	（　97,905,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して32,522千円の増、執行率は141.2％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では13,617千円（13.9％）の増となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県の徴収事務費相当分を控除した後の額の５分の３を、「区市町村ごとの都民税（個人分）の構成比率」で按分し交付されます。

第５款　株式等譲渡所得割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	52,000,000円	（　31,000,000円 ）
調　　定　　額	25,067,000円	（　30,573,000円 ）
収　入　済　額	25,067,000円	（　30,573,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して26,933千円の減、執行率は48.2％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では5,506千円（△18.0％）の減となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県の徴収事務費相当分を控除した後の額の５分の３を、「区市町村ごとの都民税（個人分）の構成比率」で按分し交付されます。

第６款　地方消費税交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	7,831,000,000円	（　7,994,000,000円 ）
調　　定　　額	7,808,470,000円	（　8,052,465,000円 ）
収　入　済　額	7,808,470,000円	（　8,052,465,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して22,530千円の減、執行率は99.7％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では243,995千円（△3.0％）の減となっています。

なお、地方消費税交付金は地方消費税を財源に、「小売年間販売額」「サービス業対個人事業収入額」「人口」「従業員数」を基準として都道府県間で清算を行い、その後の額の２分の１を「人口」「従業員数」で按分し交付されます。

第７款　自動車取得税交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	239,000,000円	（　315,000,000円 ）
調　　定　　額	221,436,000円	（　269,547,000円 ）
収　入　済　額	221,436,000円	（　269,547,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して17,564千円の減、執行率は92.7％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では48,111千円（△17.8％）の減となっています。

なお、自動車取得税交付金は自動車取得税を財源に、区市町村には政令で定める率（95％）を乗じて得た額の100分の70を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

また、平成21年度から自動車取得税は目的税から普通税に改められ、使途の制限は廃止（一般財源化）されました。

第８款　地方特例交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	277,000,000円	（　269,920,000円 ）
調　　定　　額	290,271,000円	（　226,814,000円 ）
収　入　済　額	290,271,000円	（　226,814,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して13,271千円の増、執行率は104.8％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では63,457千円（28.0％）の増となっています。

なお、平成23年度においては減収補てん特例交付金と児童手当及び子ども手当特例交付金があります。

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収と、低燃費車・低公害車を対象とする税率軽減措置の実施に伴う自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されます。平成24年度には、年少扶養控除廃止等による地方税の増収に伴い自動車取得税交付金減収補てん分は廃止されるとともに、減収補てん特例交付金は平成28年度で終了する見込みです。

児童手当及び子ども手当特例交付金は、児童手当及び子ども手当の支給に伴う地方負担に対応するために交付されるものですが、自動車取得税交付金減収補てん分と同様に、平成24年度には年少扶養控除廃止等による地方税の増収に伴い廃止されます。

第９款　特別区交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	11,341,379,000円	（　11,828,270,000円 ）
調　　定　　額	12,045,656,000円	（　12,402,618,000円 ）
収　入　済　額	12,045,656,000円	（　12,402,618,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して704,277千円の増、執行率は106.2％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では356,962千円（△2.9％）の減となっています。

これは、特別交付金の増（229,929千円）があるものの、普通交付金の減（△586,891千円）によるものです。

なお、特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、市町村民税（法人分）及び固定資産税、特別土地保有税を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの55％（45％は大都市事務執行のための都留保分）を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる財政力の不均衡や昼間人口格差などを是正するために交付されます。

特別区財政調整交付金には普通交付金（交付金総額の95％）と特別交付金（同５％）があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の特別区に交付され、特別交付金は普通

交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要など特別な事情があると認められる特別区に交付されます。

第10款　交通安全対策特別交付金　　（　）は前年度

予算現額	28,000,000円	（	30,000,000円 ）
調定額	28,727,000円	（	28,738,000円 ）
収入済額	28,727,000円	（	28,738,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して727千円の増、執行率は102.6％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では11千円(0.0％)の減となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の３分の１の額を、「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

第11款　分担金及び負担金　　（　）は前年度

予算現額	680,162,000円	（	700,273,000円 ）
調定額	674,763,660円	（	696,280,725円 ）
収入済額	659,330,290円	（	681,058,115円 ）
不納欠損額	1,511,340円	（	21,600円 ）
収入未済額	13,922,030円	（	15,201,010円 ）

収入済額は、予算現額に対して20,832千円の減、執行率は96.9％で、調定額に対しては15,433千円の減、収入率は97.7％です。前年度比では21,728千円(△3.2％)の減となっています。

これは、対象園及び園児数の増加に伴う保育所入所者負担金の増(48,526千円)や東日本大震災の被災地支援に伴う災害救助費負担金の皆増(37,020千円)などがあるものの、開発者負担による整備事業完了に伴う道路整備事業費負担金の減(△101,178千円)などによるものです。

また、不納欠損額は1,512千円生じており、前年度に比べて1,490千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第１項の規定に基づく時効により消滅したものです。

なお、収入未済額は13,922千円生じており、前年度に比べて1,279千円の減となっています。その主なものは、保育所入所者負担金(13,775千円)、助産施設入所者負担金(70千円)などです。

収入済額の主なものは、保育所入所者負担金(444,926千円)や公害健康被害補償費負担金(156,245千円)、災害救助費負担金(37,020千円)などです。

第12款　使用料及び手数料　　（　）は前年度

予算現額	6,369,758,000円	（	6,617,194,000円 ）
調定額	6,204,021,973円	（	6,425,621,922円 ）
収入済額	6,124,696,775円	（	6,350,196,993円 ）
不納欠損額	5,673,877円	（	349,141円 ）
収入未済額	73,651,321円	（	75,121,788円 ）

収入済額は、予算現額に対して245,061千円の減、執行率は96.2％で、調定額に対しては79,325千円の減、収入率は98.7％です。前年度比では225,500千円(△3.6％)の減となっています。

これは、園児数の増加による幼稚園保育料の増(6,468千円)や平年化に伴うグループホーム人形町使用料の増(6,283千円)などがあるものの、利用料金制移行に伴う総合スポーツセンター及び月島スポーツプラザ使用料の減(△180,445千円)や事業系ごみ及び粗大ごみの減少に伴う廃棄物処理手数料の減(△24,766千円)、利用者減による介護報酬減に伴う介護老人保健施設使用料の減(△19,637千円)、財産価格改定に伴う築地場外市場地区まちづくり支援駐車施設使用料の減によるまちづくり支援用施設使用料の減(△10,639千円)などによるものです。

また、不納欠損額は5,674千円生じており、前年度に比べて5,325千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第１項又は道路法第73条第５項の規定に基づく時効により消滅したものです。

なお、収入未済額は73,651千円生じており、前年度に比べて1,470千円の減となっています。その主なものは、区民住宅使用料(64,039千円)や駐車場使用料(4,090千円)、幼稚園保育料(2,893千円)などです。

項別の状況は表19のとおりです。

表19　　使用料及び手数料収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
使用料	5,368,515	87.7	5,565,421	87.6	△196,906	△3.5
手数料	756,182	12.3	784,776	12.4	△28,594	△3.6
合計	6,124,697	100.0	6,350,197	100.0	△225,500	△3.6

１　使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(2,195,024千円)や区民住宅使用料(1,430,988千円)、介護老人保健施設「リハポート明石」使用料(461,046千円)、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」使用料(153,198千円)、まちづくり支援用施設使用料(136,912千円)などです。

２　手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(479,366千円)や食品衛生手数料(48,471千円)、巡回型ホームヘルプサービス等手数料(47,948千円)、戸籍関係証明手数料(45,625千円)などです。

第13款　国庫支出金　　(　)は前年度

予算現額	6,051,905,000円	(5,794,927,000円)
調定額	5,714,187,956円	(5,776,705,911円)
収入済額	5,714,187,956円	(5,683,805,911円)
収入未済額	0円	(92,900,000円)

収入済額は、予算現額に対して337,717千円の減、執行率は94.4％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では30,382千円(0.5％)の増となっています。

これは、対象事業の他補助金への移行に伴う市街地再開発事業費補助金の皆減(△93,970千円)や

耐震補強等助成事業の拡大の一方で市街地再開発事業費の減に伴う社会資本整備総合交付金の減(△64,526千円)、実績に伴う心身障害者福祉費負担金の減(△63,043千円)などがあるものの、児童数増加に伴う子ども手当負担金の増(115,179千円)や柏学園における除染工事に伴う放射線量低減対策特別緊急補助金の皆増(107,625千円)、小学校・幼稚園の改築に伴う学校施設環境改善交付金等の補助金・負担金の増(46,560千円)などによるものです。

項別の状況は表20のとおりです。

表20　　国庫支出金収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国庫負担金	3,570,625	62.5	3,494,622	61.5	76,003	2.2
国庫補助金	2,115,995	37.0	2,155,067	37.9	△39,072	△1.8
国庫委託金	27,568	0.5	34,117	0.6	△6,549	△19.2
合計	5,714,188	100.0	5,683,806	100.0	30,382	0.5

1　国庫負担金

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金(1,607,412千円)や子ども手当負担金(1,393,902千円)、心身障害者福祉費負担金(299,366千円)などです。

2　国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(1,647,723千円)や公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金(125,561千円)、学校施設環境改善交付金(117,862千円)、放射線量低減対策特別緊急補助金(107,625千円)などです。

3　国庫委託金

収入済額の主なものは、外国人登録費委託金(14,250千円)や児童福祉費委託金(12,341千円)などです。

第14款　都支出金　　(　)は前年度

予算現額	2,811,680,000円	(2,790,916,000円)
調定額	3,044,304,548円	(3,112,080,560円)
収入済額	3,044,304,548円	(3,102,080,560円)
収入未済額	0円	(10,000,000円)

収入済額は、予算現額に対して232,625千円の増、執行率は108.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では57,776千円(△1.9%)の減となっています。

これは、対象事業の増に伴う都市計画交付金の増(252,689千円)や商店街振興ビジョンの実現補助など商店街支援事業の増に伴う商店街活性化特別助成事業費補助金の増(82,014千円)、住宅・建築物耐震改修等支援事業の増に伴う耐震化促進事業費補助金の増(75,294千円)などがあるものの、私立保育所・認証保育所の開設減に伴う待機児童解消支援事業費補助金の減(△229,333千円)や保育所緊急整備事業費補助金の皆減(△106,455千円)、児童館の改築・改修事業費等の減に伴う子ども家庭支援事業費補助金の減(△70,486千円)、参議院議員選挙費委託金の皆減(△45,554千円)などによるものです。

項別の状況は表21<P26>のとおりです。

表21　　都支出金収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
都負担金	877,614	28.8	882,049	28.4	△4,435	△0.5
都補助金	1,728,983	56.8	1,664,227	53.7	64,756	3.9
都委託金	437,708	14.4	555,805	17.9	△118,097	△21.2
合計	3,044,305	100.0	3,102,081	100.0	△57,776	△1.9

1　都負担金

収入済額の主なものは、保険基盤安定費負担金(276,601千円)や子ども手当負担金(223,630千円)、生活保護扶助費負担金(158,980千円)、災害救助費負担金(18,557千円)などです。

2　都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(674,700千円)や商店街活性化特別助成事業費補助金(128,675千円)、緊急雇用創出補助金(101,406千円)などです。

3　都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金(246,580千円)や事務処理特例交付金(125,861千円)、統計調査費委託金(35,188千円)などです。

第15款　財産収入　　(　)は前年度

予算現額	1,385,387,000円	(　1,223,362,000円　)
調定額	1,389,167,567円	(　1,224,285,693円　)
収入済額	1,389,167,567円	(　1,224,285,693円　)

収入済額は、予算現額に対して3,781千円の増、執行率は100.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では164,882千円(13.5%)の増となっています。

これは、金利低下に伴う基金利子の減(△58,777千円)や、銀座五丁目区有地(三原橋際)貸付けにおける名義書換承諾料収入の皆増の一方で日本橋プラザ土地貸付料の減による土地貸付収入の減(△13,468千円)などがあるものの、中央区都市整備公社等からの出捐金の返還(151,000千円)や旧宇佐美臨海テニス場敷地等の売却収入(87,003千円)などによるものです。

項別の状況は表22のとおりです。

表22　　財産収入収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
財産運用収入	1,149,880	82.8	1,223,604	99.9	△73,724	△6.0
財産売払収入	239,288	17.2	682	0.1	238,606	34,986.2
合計	1,389,168	100.0	1,224,286	100.0	164,882	13.5

1　財産運用収入

収入済額の主なものは、土地貸付収入(911,935千円)や基金利子(117,939千円)などです。

２　財産売払収入

収入済額の主なものは、出捐金返還金(151,000千円)や土地売払収入(87,003千円)などです。

第16款　寄　附　金　　(　)は前年度

予　算　現　額	52,171,000円	(	56,425,000円)
調　　定　　額	63,605,132円	(	57,203,137円)
収　入　済　額	63,605,132円	(	57,203,137円)

収入済額は、予算現額に対して11,434千円の増、執行率は121.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では6,402千円(11.2%)の増となっています。

これは、環境整備寄附金の減(△4,230千円)などがあるものの、一般寄附金の増(10,892千円)によるものです。

収入済額の主なものは、環境整備寄附金(49,820千円)や一般寄附金(13,606千円)などです。

第17款　繰　入　金　　(　)は前年度

予　算　現　額	6,748,873,000円	(	8,001,184,000円)
調　　定　　額	4,373,527,057円	(	5,454,594,962円)
収　入　済　額	4,373,527,057円	(	5,454,594,962円)

収入済額は、予算現額に対して2,375,346千円の減、執行率は64.8%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,081,068千円(△19.8%)の減となっています。

これは、新川二丁目地区における特定地域環境整備活動等援助事業などに伴うまちづくり支援基金からの繰入れの増(1,010,744千円)や学校改修・改築に伴う教育施設整備基金からの繰入れの皆増(720,000千円)、財源不足を補てんするための財政調整基金からの繰入れの増(530,800千円)などがあるものの、かちどき西保育園及び勝どき児童館新施設取得完了等に伴う施設整備基金からの繰入れの減(△3,550,000千円)などによるものです。

項別の状況は表23のとおりです。

表23　　繰入金収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区　　分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	伸び率
他会計繰入金	124,866	2.9	114,997	2.1	9,869	8.6
基金繰入金	4,248,661	97.1	5,339,598	97.9	△1,090,937	△20.4
合　　計	4,373,527	100.0	5,454,595	100.0	△1,081,068	△19.8

１　他会計繰入金

収入済額は、後期高齢者医療会計繰入金(68,594千円)、介護保険事業会計繰入金(56,272千円)です。

２　基金繰入金

収入済額の主なものは、まちづくり支援基金繰入金(1,774,568千円)や財政調整基金繰入金(1,314,000千円)、教育施設整備基金繰入金(720,000千円)などです。

第18款　繰　越　金　　（　）は前年度

予　算　現　額	2,706,033,000円	（　2,569,461,000円　）
調　　定　　額	2,706,033,663円	（　2,569,461,331円　）
収　入　済　額	2,706,033,663円	（　2,569,461,331円　）

収入済額は、予算現額に対して1千円の増、執行率は100.0％であり、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では136,573千円(5.3％)の増となっています。

これは、繰越事業費充当財源の減(△64,701千円)があるものの、剰余金の増(201,274千円)によるものです。

第19款　諸　収　入　　（　）は前年度

予　算　現　額	4,102,982,000円	（　3,175,657,000円　）
調　　定　　額	4,369,904,656円	（　3,421,811,476円　）
収　入　済　額	4,164,460,474円	（　3,206,356,802円　）
不納欠損額	20,706,431円	（　22,479,190円　）
収入未済額	184,885,683円	（　193,040,143円　）

収入済額は、予算現額に対して61,478千円の増、執行率は101.5％で、調定額に対しては205,444千円の減、収入率は95.3％です。前年度比では958,103千円(29.9％)の増となっています。

これは、公営企業等の工事における区道掘削カ所数の減に伴う道路受託事業収入の減(△30,115千円)や対象となる民間開発事業の皆減に伴う交通環境改善事業協力金の皆減(△24,000千円)などがあるものの、民間開発事業者からのまちづくり支援事業協力金の増(984,000千円)やマイホームはるみにおける光熱水費等の施設維持管理費指定管理者負担金の皆増(38,977千円)、特別区競馬組合からの配分金の皆増(20,000千円)などによるものです。

また、不納欠損額は20,706千円生じており、前年度に比べて1,773千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第１項又は民法第167条第１項の規定に基づく時効により消滅したものなどです。

なお、収入未済額は184,886千円生じており、前年度に比べて8,154千円の減となっています。その主なものは、生活保護費弁償金(78,047千円)や女性福祉資金貸付金元利収入(30,507千円)、生業資金貸付金元利収入(24,439千円)などです。

項別の状況は表24のとおりです。

表24　　諸収入収入済額前年度比較　　(単位：千円､%)

区　　分	平成23年度		平成22年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	伸び率
延滞金及び加算金	57,634	1.4	54,643	1.7	2,991	5.5
特別区預金利子	1,335	0.0	2,631	0.1	△1,296	△49.3
貸付金収入	1,574,423	37.8	1,574,279	49.1	144	0.0
受託事業収入	581,951	14.0	613,791	19.1	△31,840	△5.2
雑　　入	1,949,117	46.8	961,013	30.0	988,104	102.8
合　　計	4,164,460	100.0	3,206,357	100.0	958,103	29.9

1　延滞金及び加算金

収入済額の主なものは、特別区税に係る延滞金(57,380千円)などです。

2　特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(768千円)、歳入歳出外現金利子(568千円)です。

3　貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入(1,500,003千円)や中央区勤労者サービス公社貸付金収入(35,000千円)、住宅修繕等融資資金貸付金収入(28,800千円)などです。

4　受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入(543,452千円)や予防接種受託収入(14,729千円)、福祉センター収入(14,249千円)などです。

5　雑　　入

収入済額の主なものは、まちづくり支援事業協力金(1,034,000千円)や共通買物券収入(500,000千円)、区民住宅共益費(71,856千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金(38,977千円)、資源売払収入(28,644千円)、宝くじ助成金収入(20,841千円)、朝潮運河小型船発着施設利用料(20,097千円)、特別区競馬組合配分金(20,000千円)、介護老人保健施設等複合施設全体共用部分の管理費等収入(18,901千円)、生活保護費弁償金(16,609千円)、緊急構造計算書偽装問題対策事業家賃助成本人負担金(14,697千円)、問屋街産業支援施設駐車場使用料(13,784千円)、移動教室等賄費収入(12,498千円)、授産施設事務費収入(12,144千円)などです。

第20款　特 別 区 債　　(　)は前年度

予　算　現　額	1,896,000,000円	(　695,000,000円)
調　　定　　額	1,735,000,000円	(　579,000,000円)
収　入　済　額	1,636,000,000円	(　579,000,000円)
収 入 未 済 額	99,000,000円	(　0円)

収入済額は、予算現額に対して260,000千円の減、執行率は86.3%で、調定額に対しては99,000千円の減、収入率は94.3%です。前年度比では1,057,000千円(182.6%)の増となっています。

これは、中央及び明石小学校・幼稚園の改築に伴う教育債の増(556,000千円)と晴海児童館・晴海こども園整備に伴う福祉債の皆増(501,000千円)によるものです。

なお、収入未済額は教育債で99,000千円生じており、前年度と比較して皆増となっています。

これは、学校・幼稚園改築工事の出来高に伴う事業繰越によって生じたもので、未収入特定財源として翌年度に繰り越し、平成24年度に収入(特別区債の発行)を予定しています。

収入済額は、教育債(1,135,000千円)と福祉債(501,000千円)です。

(3) 歳　　出

ア 規模及び構成

平成23年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	73,759,179,000円	(72,992,997,000円)
支出済額	69,574,059,757円	(68,229,904,912円)
翌年度繰越額	320,651,000円	(313,686,000円)
不用額	3,864,468,243円	(4,449,406,088円)

予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っています。なお、翌年度への明許繰越事業費を控除すると執行率は94.7%となります。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で766,182千円(1.0%)、支出済額で1,344,155千円(2.0%)、翌年度繰越額で6,965千円(2.2%)のいずれも増、不用額では584,938千円(△13.1%)の減となっています。(表25参照)

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表25　　款別決算状況　　(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議会費	748,010	707,006	0	41,004	94.5	94.3
2 総務費	8,467,894	7,983,516	0	484,378	94.3	94.8
3 地域振興費	7,873,462	7,577,279	0	296,183	96.2	95.3
4 民生費	18,603,727	17,238,016	135,651	1,230,060	92.7	93.0
5 衛生費	6,536,123	6,210,367	0	325,756	95.0	95.1
6 土木建築費	12,867,621	12,162,356	35,000	670,265	94.5	92.6
7 教育費	9,553,116	8,922,871	150,000	480,245	93.4	91.5
8 公債費	857,793	821,434	0	36,359	95.8	99.2
9 諸支出金	8,224,555	7,951,215	0	273,340	96.7	93.5
10 予備費	26,878	0	0	26,878	－	－
平成23年度計	73,759,179	69,574,060	320,651	3,864,468	94.3	－
平成22年度計	72,992,997	68,229,905	313,686	4,449,406	93.5	－
比較増(△)減	766,182	1,344,155	6,965	△584,938	0.8	－
伸び率	1.0	2.0	2.2	△13.1	－	－

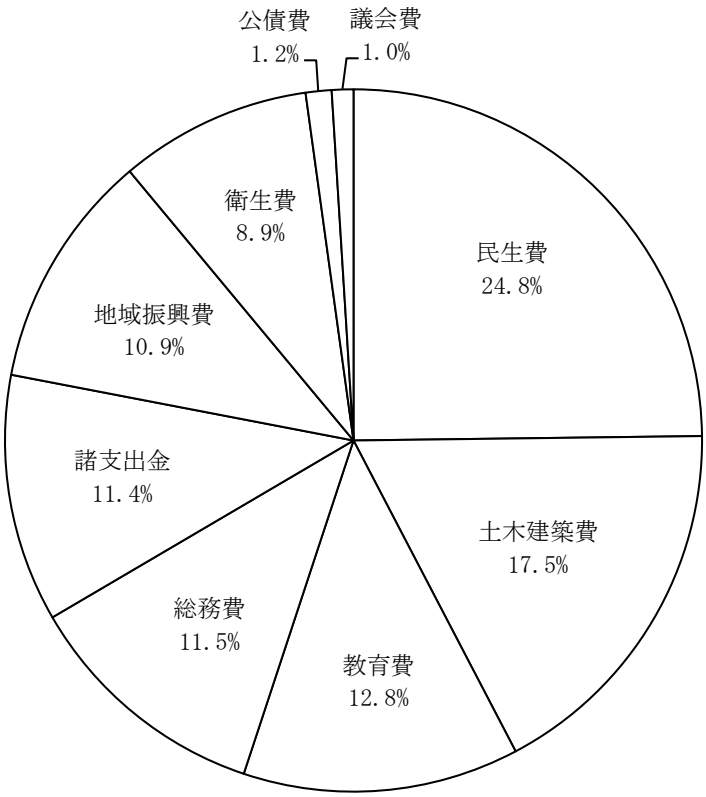
(ｱ)　款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表26のとおりです。

表26　　款 別 決 算 前 年 度 比 較　　（単位：千円、%）

区分	平成23年度		平成22年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 議会費	707,006	1.0	559,259	0.8	147,747	26.4
2 総務費	7,983,516	11.5	7,831,092	11.5	152,424	1.9
3 地域振興費	7,577,279	10.9	7,261,463	10.6	315,816	4.3
4 民生費	17,238,016	24.8	20,172,037	29.6	△2,934,021	△14.5
5 衛生費	6,210,367	8.9	6,165,974	9.0	44,393	0.7
6 土木建築費	12,162,356	17.5	10,594,539	15.5	1,567,817	14.8
7 教育費	8,922,871	12.8	8,087,335	11.9	835,536	10.3
8 公債費	821,434	1.2	869,743	1.3	△48,309	△5.6
9 諸支出金	7,951,215	11.4	6,688,463	9.8	1,262,752	18.9
10 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	69,574,060	100.0	68,229,905	100.0	1,344,155	2.0

款別支出済額構成比



(ｲ)　性質別構成

支出済額における性質別の構成は、表27<P33>及び表28<P33>のとおりです。

物件費は、住民情報システム運用など各種基幹システムの運用費の増(138,601千円)や東日本大震災被災地の支援費の皆増(58,745千円)、未就職学卒者の就労支援事業費の皆増(48,921千円)、地域防災フェア開催経費の皆増(48,730千円)などにより、前年度と比べ332,495千円(2.7%)の増となっています。

扶助費は、子ども手当の増(330,593千円)や児童福祉施設運営費補助の増(157,430千円)、生活保護法に基づく保護費の増(70,132千円)などにより、前年度と比べ535,506千円(7.5%)の増となっています。

補助費等は、まちづくり支援事業費の増(1,070,531千円)や商工業融資における利子補給等の増(368,893千円)、住宅・建築物耐震改修等支援事業費の増(217,100千円)、商店街支援事業補助など商店街支援費の増(213,862千円)などにより、前年度と比べ1,800,284千円(17.0%)の増となっています。

普通建設事業費は、勝どき児童館新施設取得費の皆減(△1,713,015千円)やかちどき西保育園新施設取得費の皆減(△1,309,288千円)などにより、前年度と比べ2,689,704千円(△21.5%)の減となっています。

積立金は、施設整備基金への積立ての増(880,206千円)やまちづくり支援基金への積立ての増(783,832千円)などにより、前年度と比べ1,773,351千円(59.8%)の増となっています。

繰出金は、国民健康保険事業会計への繰出金の減(△625,000千円)などにより、前年度と比べ510,599千円(△13.7%)の減となっています。

【参考】

消費的経費	その経費によって行われたことが、そのとき限りで終わる経費
投資的経費	用地取得や施設建設・改修又は道路・橋りょう・公園等の新設・改良など資本形成につながる経費
義務的経費	法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられていて、任意に削減することができない経費
任意的経費	法令等に支出が義務付けられていない経費

表27　　消費的経費・投資的経費・その他の経費　　（単位：千円、%）

区分	平成23年度		平成22年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
消費的経費	49,240,848	70.8	46,597,033	68.3	2,643,815	5.7
人件費	15,598,781	22.4	15,538,585	22.8	60,196	0.4
物件費	12,585,757	18.1	12,253,262	18.0	332,495	2.7
維持補修費	984,028	1.4	1,068,694	1.6	△84,666	△7.9
扶助費	7,663,078	11.0	7,127,572	10.4	535,506	7.5
補助費等	12,409,204	17.9	10,608,920	15.5	1,800,284	17.0
投資的経費	9,805,919	14.1	12,495,623	18.3	△2,689,704	△21.5
普通建設事業費	9,805,919	14.1	12,495,623	18.3	△2,689,704	△21.5
その他の経費	10,527,293	15.1	9,137,249	13.4	1,390,044	15.2
公債費	821,434	1.2	869,743	1.3	△48,309	△5.6
積立金	4,737,945	6.8	2,964,594	4.3	1,773,351	59.8
貸付金	1,754,644	2.5	1,579,043	2.3	175,601	11.1
繰出金	3,213,270	4.6	3,723,869	5.5	△510,599	△13.7
合計	69,574,060	100.0	68,229,905	100.0	1,344,155	2.0

表28　　義務的経費・任意的経費　　（単位：千円、%）

区分	平成23年度		平成22年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
義務的経費	24,083,293	34.6	23,535,900	34.5	547,393	2.3
人件費	15,598,781	22.4	15,538,585	22.8	60,196	0.4
扶助費	7,663,078	11.0	7,127,572	10.4	535,506	7.5
公債費	821,434	1.2	869,743	1.3	△48,309	△5.6
任意的経費	45,490,767	65.4	44,694,005	65.5	796,762	1.8
物件費	12,585,757	18.1	12,253,262	18.0	332,495	2.7
維持補修費	984,028	1.4	1,068,694	1.6	△84,666	△7.9
補助費等	12,409,204	17.9	10,608,920	15.5	1,800,284	17.0
普通建設事業費	9,805,919	14.1	12,495,623	18.3	△2,689,704	△21.5
積立金	4,737,945	6.8	2,964,594	4.3	1,773,351	59.8
貸付金	1,754,644	2.5	1,579,043	2.3	175,601	11.1
繰出金	3,213,270	4.6	3,723,869	5.5	△510,599	△13.7
合計	69,574,060	100.0	68,229,905	100.0	1,344,155	2.0

イ 予備費充用

予備費の充用は５件、充用額は123,122千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は0.2%です。

内訳は次のとおりです。

(ｱ) 総務費の総務管理費では、東日本大震災の被災地支援のため12,751千円、徴税費では所得税の減額更正決定等に伴う個人住民税の過誤納金の還付のため3,200千円の充用を行いました。

(ｲ) 地域振興費の文化学習スポーツ費では、かえで学級における築地社会教育会館での調理実習時の事故に対する損害賠償のため3,633千円の充用を行いました。

(ｳ) 土木建築費の都市整備費では、日本橋堀留町二丁目の建築基準法第10条第３項の規定に該当する危険建築物の緊急除却代執行のため5,700千円の充用を行いました。

(ｴ) 教育費の校外施設費では、柏学園における敷地全域での放射線除染工事のため97,838千円の充用を行いました。

ウ 予算流用

本年度の予算流用は、予算総則により認められている職員の給与費に関する項間流用が22件、目間流用が９件行われています。

目間流用の内訳は次のとおりです。

(ｱ) 総務費の総務管理費では、東日本大震災被災地の支援(総務課分)において、被災地の自治体業務を支援する職員派遣が必要となったため、本庁舎の管理運営から1,945千円の流用を行いました。

(ｲ) 地域振興費のコミュニティ振興費では、コミュニティ施設の整備費等助成(借地等)において、当初予算に計上のない東日本大震災の被害に伴う改築助成を行ったために生じた予算額の不足に対して、中央会館の改修費から6,034千円と810千円の流用を行いました。

また、文化学習スポーツ費では、かえで学級における築地社会教育会館での調理実習時の事故に対する損害賠償が必要となったため、文化・生涯学習課の一般事務から369千円の流用を行いました。

(ｳ) 民生費の児童福祉費では、母子家庭自立支援の推進において、高等技能訓練促進費支給の実績増により生じた予算額の不足に対して、認証保育所に対する助成から3,698千円の流用を行いました。

また、生活保護費では、生活保護総務費において平成22年度生活保護費都負担金の超過受入額の返還が必要となったため、生活保護法に基づく保護費から4,822千円の流用を行いました。

(ｴ) 土木建築費の道路橋梁費では、街路樹の維持管理において、台風第15号の影響による街路樹の倒木に伴う処分及び植栽復旧に要する経費が必要となったため、街路環境の整備(道路課分)から13,226千円の流用を行いました。

また、公園費の河川の維持管理においても同様に管理河川区域内で倒木が発生し、流木による新たな災害や船舶との衝突事故回避のための撤去費が必要となったため、公園・児童遊園の維持管理から2,006千円の流用を行いました。

さらに、都市整備費では、住宅・建築物耐震改修等支援事業において、10月１日付けの東京都条例による特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断の義務化により予算額を上回る助成申請見込みとなったため、市街地再開発事業助成から158,072千円の流用を行いました。

エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは７件で、いずれも明許繰越です。繰越額は320,651千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は0.4%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

オ 款別決算状況

第１款　議　会　費　　（　）は前年度

予　算　現　額	748,010,000円	（　593,247,000円 ）
支　出　済　額	707,005,687円	（　559,258,775円 ）
翌年度繰越額	0円	（　0円 ）
不　用　額	41,004,313円	（　33,988,225円 ）

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ0.2ポイント増の94.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べて147,747千円(26.4%)の増となっています。

これは、区議会ホームページの開発完了に伴う調査・広報活動費の減(△1,832千円)などがあるものの、議員年金廃止による共済給付負担金の増に伴う議員の報酬等の増(148,428千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、議員の報酬等(26,634千円 5.0%)などです。

項別の状況は、表29のとおりです。

表29　　議　会　費　決　算　状　況　　(単位：千円、%)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金　額	率
議　会　費	748,010	707,006	0	41,004	94.5	147,747	26.4
合　計	748,010	707,006	0	41,004	94.5	147,747	26.4

１　議会費

支出済額の主なものは、議員の報酬等(503,692千円)や職員の給与費(126,660千円)、調査・広報活動(59,576千円)などです。

第２款　総　務　費　　（　）は前年度

予　算　現　額	8,467,894,000円	（　8,262,881,000円 ）
支　出　済　額	7,983,516,253円	（　7,831,092,437円 ）
翌年度繰越額	0円	（　5,000,000円 ）
不　用　額	484,377,747円	（　426,788,563円 ）

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ0.5ポイント減の94.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べて152,424千円(1.9%)の増となっています。

これは、月島特別出張所等複合施設の改修完了に伴う工事費の皆減(△208,967千円)や国勢調査費の皆減(△71,922千円)などがあるものの、地上デジタルテレビ放送への移行対策として新たに開始

したケーブルテレビ事業者への有線テレビ放送施設の維持管理費助成等の増(123,737千円)や住民基本台帳法改正に伴うプログラム修正等による住民情報システム運用経費の増(73,350千円)、「労働スクエア東京」の跡地に整備を予定している複合施設の調査・設計費の皆増(69,123千円)、支援物資の購入や職員派遣など東日本大震災被災地への支援(63,745千円)、前年度の準備費に引き続く区長選挙及び区議会議員選挙執行事務費の増(59,605千円)、一昨年度に実施した地域防災フェアの再実施(48,730千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、人事・給与事務(50,442千円 19.2%)や住民情報システムをはじめとした各種基幹システムの運用関連経費(26,197千円 2.5%)、区長選挙及び区議会議員選挙執行事務(23,795千円 28.1%)、経済センサス活動調査(22,010千円 40.8%)、地上デジタルテレビ放送移行対策(18,747千円 11.3%)、本庁舎の管理運営(17,112千円 5.7%)、日本橋特別出張所の管理運営(13,778千円 7.5%)、月島特別出張所の管理運営(10,733千円 7.8%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

表30 総務費決算状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
総務管理費	7,021,016	6,633,254	0	387,762	94.5	189,692	2.9
徴税費	538,826	519,428	0	19,398	96.4	△26,567	△4.9
戸籍住民基本台帳費	524,518	505,605	0	18,913	96.4	15,609	3.2
選挙費	197,980	164,290	0	33,690	83.0	16,723	11.3
統計調査費	115,477	91,748	0	23,729	79.5	△46,508	△33.6
監査委員費	70,077	69,191	0	886	98.7	3,475	5.3
合計	8,467,894	7,983,516	0	484,378	94.3	152,424	1.9

1 総務管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(3,031,110千円)や住民情報システムをはじめとした各種基幹システムの運用関連経費(1,005,611千円)、本庁舎の管理運営(284,059千円)、人事・給与事務(212,327千円)、京橋分庁舎の建物取得償還費(194,422千円)、日本橋特別出張所の管理運営(170,982千円)、分担金(167,726千円)、地上デジタルテレビ放送移行対策(147,581千円)、月島特別出張所の管理運営(126,365千円)のほか、東日本大震災被災地への支援(63,745千円)、地域防災フェア(48,730千円)、築地場外市場地区における被災地復興支援事業への助成(18,694千円)などです。

2 徴税費

支出済額の主なものは、職員の給与費(402,116千円)や過誤納還付金(47,998千円)、課税事務(38,042千円)、収納事務(24,670千円)などです。

3 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、職員の給与費(381,887千円)や戸籍事務(63,645千円)、戸籍情報システムの運用(18,918千円)、住民異動届事務(17,950千円)、住民基本台帳ネットワークシステムの運用(11,405千円)などです。

４　選　挙　費

支出済額の主なものは、職員の給与費(63,602千円)や区長選挙及び区議会議員選挙執行事務(60,755千円)、東京都知事選挙執行事務(24,212千円)、委員の報酬(12,540千円)などです。

５　統計調査費

支出済額の主なものは、職員の給与費(58,132千円)や経済センサス活動調査(31,941千円)などです。

６　監査委員費

支出済額の主なものは、職員の給与費(58,229千円)や委員の報酬(9,194千円)などです。

第3款　地域振興費　　(　)は前年度

予算現額	7,873,462,000円	(7,619,476,000円)
支出済額	7,577,279,124円	(7,261,463,294円)
翌年度繰越額	0円	(0円)
不用額	296,182,876円	(358,012,706円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ0.9ポイント増の96.2%となっています。

支出済額は、前年度に比べて315,816千円(4.3%)の増となっています。

これは、月島社会教育会館の改修完了に伴う工事費の皆減(△269,134千円)や東日本大震災に伴う東京湾大華火祭の中止(△246,169千円)、利用料金制移行に伴う総合スポーツセンター等管理運営経費の減(△203,056千円)などがあるものの、融資枠の拡大や緊急景気対策特別資金融資における限度額の引上げなどによる商工業融資の充実(568,560千円)や商店街支援事業補助の充実(213,910千円)、共通飲食券事業補助の皆増(64,465千円)、未就職学卒者の就労支援事業費の皆増(48,921千円)、特産品の販売など区内商工観光団体等が実施する東日本大震災被災地支援イベントへの補助(35,807千円)など商工観光関連経費の増と、区民館改修経費の増(72,753千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、商工業融資(75,979千円 2.4%)や区民館の改修(16,849千円 17.1%)、観光商業まつり(13,016千円 17.4%)、文化・国際交流関連事業(9,866千円 10.2%)、浜町集会施設の管理運営(9,251千円 19.9%)、中央区勤労者サービス公社助成(8,319千円 7.5%)などです。

項別の状況は、表31のとおりです。

表31　地域振興費決算状況　(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金額	率
コミュニティ振興費	1,466,691	1,387,740	0	78,951	94.6	△131,835	△8.7
文化学習スポーツ費	1,399,890	1,336,138	0	63,752	95.4	△477,411	△26.3
生活産業費	5,006,881	4,853,401	0	153,480	96.9	925,062	23.5
合計	7,873,462	7,577,279	0	296,183	96.2	315,816	4.3

１　コミュニティ振興費

支出済額の主なものは、区民館の管理運営(264,320千円)や区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営(202,832千円)、中央会館「銀座ブロッサム」の管理運営(158,583千円)、職員の給与費(129,975千円)、区民館の改修(81,524千円)のほか、中央区大江戸まつり盆おどり大会(39,933千円)、区民還暦祝い事業(8,000千円)などです。

２　文化学習スポーツ費

支出済額の主なものは、総合スポーツセンター等の管理運営(389,737千円)や社会教育会館の管理運営(274,100千円)、職員の給与費(215,436千円)、文化・国際交流関連事業(86,938千円)のほか、区民スポーツの日(26,389千円)、中央区民カレッジ(21,939千円)、サザランド市姉妹都市提携20周年記念事業(18,838千円)などです。

３　生活産業費

支出済額の主なものは、商工業融資(3,120,776千円)や共通買物券の発行(581,439千円)、商店街支援事業補助(315,278千円)、職員の給与費(149,814千円)、中央区勤労者サービス公社助成(102,346千円)のほか、共通飲食券事業補助(64,465千円)、未就職学卒者の就労支援事業(48,921千円)、東日本大震災被災地の復興支援イベント補助(35,807千円)、名橋「日本橋」架橋100周年記念事業費補助(20,000千円)、水辺空間活用にぎわい創出事業補助(20,000千円)などです。

第４款　民　生　費　　(　)は前年度

予算現額	18,603,727,000円	(21,691,083,000円)
支出済額	17,238,015,625円	(20,172,036,715円)
翌年度繰越額	135,651,000円	(65,000,000円)
不用額	1,230,060,375円	(1,454,046,285円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.3ポイント減の92.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べて2,934,021千円(△14.5%)の減となっています。

これは、児童数の増加に伴う子ども手当の増(330,593千円)や私立保育所の開設及び定員拡大に伴う児童福祉施設運営費補助の増(171,478千円)、十思スクエア敷地内に建設予定の地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の設計及び埋蔵文化財調査などの整備費の増(119,137千円)、認可保育所保育料との差額助成の上限額の引上げ等に伴う認可外保育施設保育料の助成の増(87,116千円)、指定管理者移行に伴う敬老館の管理運営費の増(82,940千円)などがあるものの、かちどき西保育園及び勝どき児童館新施設取得費の皆減(△3,022,302千円)やグループホーム人形町の完成に伴う整備費の皆減(△354,624千円)、用地取得費の皆減に伴う晴海児童館等複合施設整備費の減(△322,232千円)、開設準備助成費の皆減に伴う私立保育所に対する助成の減(△279,870千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は２件で、鉄道駅エレベーター等整備費補助(35,000千円)及び晴海児童館等複合施設の整備(100,651千円)に係るものです。

鉄道駅エレベーター等整備費補助については、東日本大震災によって補助対象事業者である東日本旅客鉄道株式会社が被災したことや、資材の確保が困難になったことなどによって生じた工事着工の遅れにより明許繰越を行ったものです。

晴海児童館等複合施設の整備については、工事の進捗状況に基づき明許繰越を行ったものです。

なお、不用額の主なものは、認証保育所に対する助成(163,282千円 19.0%)や児童福祉施設運営費補助(106,529千円 13.4%)、自立支援給付(76,814千円 9.2%)、保育所運営費(63,193千円 7.8%)、晴海児童館等複合施設の整備(59,835千円 7.4%)、鉄道駅エレベーター等整備費補助(43,735千円 35.0%)、生活保護法に基づく保護費(41,848千円 1.9%)、子ども手当(36,060千円 1.8%)、認可外保育施設保育料の助成(33,000千円 17.5%)、介護老人保健施設「リハポート明石」の運営(27,859千円 4.7%)、要支援高齢者対策(24,142千円 20.3%)、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(22,483千円 7.9%)、勝どき児童館の管理運営(20,076千円 23.3%)などです。

項別の状況は、表32のとおりです。

表32 民 生 費 決 算 状 況 (単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
社会福祉費	5,903,351	5,421,735	35,000	446,616	91.8	125,098	2.4
児童福祉費	10,325,880	9,513,062	100,651	712,167	92.1	△3,110,951	△24.6
生活保護費	2,345,070	2,274,680	0	70,390	97.0	51,957	2.3
国民年金費	29,426	28,539	0	887	97.0	△125	△0.4
合計	18,603,727	17,238,016	135,651	1,230,060	92.7	△2,934,021	△14.5

1 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(774,500千円)や自立支援給付(759,561千円)、介護老人保健施設「リハポート明石」の運営(567,374千円)、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(261,532千円)、特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営(249,713千円)、中央区社会福祉協議会助成(187,659千円)、敬老館の管理運営(181,856千円)、心身障害者福祉手当(153,302千円)のほか、十思スクエア地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の整備(122,707千円)、高齢者食事サービス(26,159千円)、在宅療養支援(19,830千円)、高齢者あんしんコール事業(11,718千円)などです。

2 児童福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,643,598千円)や子ども手当(1,975,158千円)、保育所運営費(752,157千円)、認証保育所に対する助成(695,754千円)、児童福祉施設運営費補助(690,918千円)、晴海児童館等複合施設の整備(652,401千円)、子ども医療費助成(459,961千円)、児童扶養手当(239,451千円)、児童育成手当(171,370千円)、認可外保育施設保育料の助成(156,000千円)、子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営(143,706千円)のほか、出産支援事業(94,537千円)、認定こども園に対する助成(80,765千円)、私立保育所に対する助成(53,995千円)、病児・病後児保育(35,185千円)などです。

3 生活保護費

支出済額の主なものは、生活保護法に基づく保護費(2,180,100千円)や中国残留邦人等生活支援給付金(47,336千円)などです。

４　国民年金費

支出済額は、職員の給与費(19,384千円)と国民年金事務(9,155千円)です。

第５款　衛　生　費　　(　)は前年度

予算現額	6,536,123,000円	(6,481,370,000円)
支出済額	6,210,366,931円	(6,165,973,823円)
翌年度繰越額	0円	(0円)
不用額	325,756,069円	(315,396,177円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.1ポイント減の95.0%となっています。

支出済額は、前年度に比べて44,393千円(0.7%)の増となっています。

これは、ごみ量の減少に伴う東京二十三区清掃一部事務組合等分担金の減(△114,696千円)や出産施設の開設費助成の皆減(△40,143千円)などがあるものの、小児用肺炎球菌ワクチンの新規接種など予防接種の充実(112,636千円)や成人歯科健康診査の対象者拡大など区民歯科健康診査の充実(35,294千円)、乳がん・子宮がん検診対象者及び受診券個別発送対象者拡大などがん検診の充実(32,546千円)などの区民の健康づくり推進経費の増と、清掃車借上台数の増などによるごみの収集・運搬費の増(33,848千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、予防接種(38,516千円 10.4%)や子宮がん予防(24,719千円 53.2%)、公害健康被害補償給付(24,677千円 13.7%)、母子健康診査(24,168千円 13.9%)、感染症危機管理対策事業(19,349千円 85.7%)、資源再利用(リサイクル)の推進(17,166千円 3.2%)、中央区保健所の管理運営(16,471千円 6.4%)、ごみの収集・運搬(11,830千円 3.0%)などです。

項別の状況は、表33のとおりです。

表33　　衛　生　費　決　算　状　況　　(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
保健衛生費	2,875,074	2,662,061	0	213,013	92.6	194,637	7.9
環境費	385,238	343,369	0	41,869	89.1	27,389	8.7
清掃費	3,275,811	3,204,937	0	70,874	97.8	△177,633	△5.3
合計	6,536,123	6,210,367	0	325,756	95.0	44,393	0.7

１　保健衛生費

支出済額の主なものは、職員の給与費(791,875千円)やがん検診(417,637千円)、予防接種(332,160千円)、中央区保健所の管理運営(241,395千円)、公害健康被害補償給付(155,380千円)、母子健康診査(150,183千円)、休日等診療(113,463千円)のほか、区民歯科健康診査(65,484千円)、一般健康診査(32,216千円)、子宮がん予防(21,747千円)などです。

２　環　境　費

支出済額の主なものは、職員の給与費(192,900千円)や地域クリーンパトロールの展開(34,467千円)、自然エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成(29,556千円)、中央区エコタウン構想の

策定(14,536千円)のほか、環境マネジメントシステムの推進(6,378千円)、中央区の森(6,104千円)などです。

３　清　掃　費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,004,467千円)や東京二十三区清掃一部事務組合等分担金(996,456千円)、資源再利用(リサイクル)の推進(524,199千円)、ごみの収集・運搬(389,079千円)、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の管理運営(142,473千円)のほか、リサイクルハウスの管理運営(39,758千円)、資源持ち去り防止対策(9,852千円)などです。

第６款　土木建築費　　(　)は前年度

予　算　現　額	12,867,621,000円	(11,435,967,000円)
支　出　済　額	12,162,355,963円	(10,594,538,728円)
翌年度繰越額	35,000,000円	(214,926,000円)
不　用　額	670,265,037円	(626,502,272円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて1.9ポイント増の94.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べて1,567,817千円(14.8%)の増となっています。

これは、日本橋船着場の完成に伴う整備費の減(△104,587千円)や開発者負担による整備路線の工事完了に伴うにぎわいのある道路の整備費の減(△90,484千円)、工事完了に伴う京橋プラザ住宅の改修費の皆減(△76,130千円)などがあるものの、新川二丁目地区における特定地域環境整備活動等援助事業の増に伴うまちづくり支援事業の増(1,070,531千円)や月島一丁目３・４・５番地区をはじめとした市街地再開発事業助成の増(547,618千円)、住宅系建築物の耐震改修に対する限度額及び助成率の引上げや東日本大震災の影響に伴う申請件数の増加並びに10月１日付けの東京都条例による特定緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断の義務化等による住宅・建築物耐震改修等支援事業の増(230,367千円)、工事着手に伴う西仲橋の架替工事費の増(110,324千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は、西仲橋の架替(35,000千円)に係るもので、これは取付道路及び橋台付近の掘削時において地中障害物の撤去などに時間を要し、工程に遅れが生じたことにより明許繰越を行ったものです。

なお、不用額の主なものは、電線共同溝の整備(162,943千円 42.5%)や中央区都市整備公社助成(69,246千円 38.1%)、公園・児童遊園の維持管理(45,902千円 9.6%)、住宅・建築物耐震改修等支援事業(42,770千円 13.4%)、緊急構造計算書偽装問題対策事業(21,314千円 16.4%)、環境にやさしい道路の整備(19,904千円 16.2%)、まちづくり支援事業(19,662千円 1.0%)、水辺の緑化促進(19,446千円 20.6%)、駐車場の管理運営(18,945千円 8.6%)、区民住宅の維持管理等(18,901千円 1.6%)、道路の維持管理(11,912千円 4.2%)、にぎわいのある道路の整備(10,888千円 9.1%)などです。

項別の状況は、表34<P42>のとおりです。

表34　　土 木 建 築 費 決 算 状 況　　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金　額	率
土木管理費	835,488	763,665	0	71,823	91.4	△79,232	△9.4
道路橋梁費	2,312,322	2,150,945	35,000	126,377	93.0	10,406	0.5
公園費	1,178,586	1,067,475	0	111,111	90.6	△120,078	△10.1
土木施設整備費	397,788	233,693	0	164,095	58.7	27,164	13.2
都市整備費	8,143,437	7,946,578	0	196,859	97.6	1,729,557	27.8
合　　計	12,867,621	12,162,356	35,000	670,265	94.5	1,567,817	14.8

1　土木管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(267,147千円)や駐車場の管理運営(202,453千円)、放置自転車対策(102,861千円)、コミュニティバスの運行(102,394千円)のほか、基幹的交通システム導入に関する調査(14,984千円)、朝潮運河小型船発着施設の運営(14,258千円)などです。

2　道路橋梁費

支出済額の主なものは、職員の給与費(349,931千円)や掘削道路復旧工事(293,165千円)、道路の維持管理(271,902千円)、交通安全施設の維持管理(167,237千円)、緑地帯の維持管理(119,717千円)、道路の改修(113,979千円)、西仲橋の架替(110,735千円)、にぎわいのある道路の整備(109,221千円)、環境にやさしい道路の整備(103,115千円)、人にやさしい歩行環境の整備(84,121千円)のほか、特色ある地域商店街づくり(道路整備)(58,064千円)、新島橋の架替(39,523千円)などです。

3　公　園　費

支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理(433,595千円)や職員の給与費(237,732千円)、公園・児童遊園の改修(162,802千円)、公衆便所の維持管理(85,027千円)、水辺の緑化促進(75,117千円)のほか、船着場の管理運営(9,878千円)、民間施設の緑化促進(9,872千円)、誕生記念植樹(3,969千円)などです。

4　土木施設整備費

支出済額は、電線共同溝の整備(220,254千円)、人形町二丁目地下駐輪場建物取得償還費(13,439千円)です。

5　都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(3,417,400千円)やまちづくり支援事業(1,854,225千円)、区民住宅の維持管理等(1,153,439千円)、職員の給与費(616,652千円)、住宅・建築物耐震改修等支援事業(277,455千円)、京橋プラザ住宅建物取得償還費(191,629千円)、中央区都市整備公社助成(112,296千円)、緊急構造計算書偽装問題対策事業(108,874千円)のほか、交通環境改善支援事業(29,840千円)、まちづくり協議会運営(29,402千円)、住宅修繕等資金融資(28,912千円)などです。

第７款　教　育　費　　（　）は前年度

予　算　現　額	9,553,116,000円	（　8,837,049,000円　）
支　出　済　額	8,922,871,470円	（　8,087,335,510円　）
翌年度繰越額	150,000,000円	（　28,760,000円　）
不　用　額	480,244,530円	（　720,953,490円　）

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて1.9ポイント増の93.4％となっています。

支出済額は、前年度に比べて835,536千円(10.3％)の増となっています。

これは、小学校校舎等改修整備費の減(△173,976千円)や工事完了に伴う月島図書館の改修費の皆減(△123,126千円)、外壁改修等工事完了に伴う宇佐美学園園舎等改修整備費の皆減(△77,606千円)、初期設定費皆減に伴う学校間ネットワーク運用経費の減(△57,202千円)、考古資料の調査完了に伴う郷土天文館収蔵品のデータベース運用経費の減(△55,115千円)などがあるものの、中央及び明石小学校・幼稚園改築経費の増(762,348千円)、中学校校舎等改修整備費の増(273,844千円)、除染工事や体育館空調設備設置等に伴う柏学園園舎等改修整備費の増(165,383千円)、明正小学校の改築に向けた調査・設計費の皆増(156,924千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は４件で、中央小学校の改築(113,659千円)及び同幼稚園の改築(13,641千円)、明石小学校の改築(19,928千円)及び同幼稚園の改築(2,772千円)に係るものです。

中央小学校・幼稚園の改築については、基礎解体工事の掘削において自然由来による汚染土が確認され、その処分などによって生じた工事の遅れにより明許繰越を行ったものです。

明石小学校・幼稚園の改築については、基礎解体工事の掘削において暗渠や松杭等の地中障害物が出土し、その解体・撤去などによって生じた工事の遅れにより明許繰越を行ったものです。

なお、不用額の主なものは、中学校校舎等改修整備(79,230千円　13.5％)や明石小学校の改築(63,141千円　6.5％)、中央小学校の改築(45,726千円　4.5％)、学習指導等の充実(35,330千円　6.9％)、小学校の管理運営(27,503千円　8.9％)、中学校維持管理費(17,289千円　12.0％)、中学校の管理運営(13,920千円　14.3％)などです。

項別の状況は、表35のとおりです。

表35　　教　育　費　決　算　状　況　　(単位：千円、％)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金　額	率
教育総務費	1,502,576	1,423,916	0	78,660	94.8	54,697	4.0
小学校費	4,804,588	4,454,579	133,587	216,422	92.7	450,548	11.3
中学校費	1,157,155	1,025,640	0	131,515	88.6	249,180	32.1
校外施設費	253,136	243,891	0	9,245	96.3	153,047	168.5
幼稚園費	1,106,894	1,059,443	16,413	31,038	95.7	130,536	14.1
図書文化財費	728,767	715,402	0	13,365	98.2	△202,472	△22.1
合　計	9,553,116	8,922,871	150,000	480,245	93.4	835,536	10.3

1　教育総務費

支出済額の主なものは、学習指導等の充実(474,912千円)や職員の給与費(421,892千円)、国際理解教育の推進(88,827千円)、学校間ネットワークの運用(73,854千円)、教員の指導研究(60,024千円)、教育相談(51,286千円)のほか、心を育てる教育の推進(17,087千円)、教員の指導力向上支援(2,604千円)などです。

2　小学校費

支出済額の主なものは、明石小学校の改築(885,791千円)や中央小学校の改築(856,209千円)、小学校維持管理費(694,699千円)、職員の給与費(631,071千円)、小学校の管理運営(282,754千円)、校舎等改修整備(238,855千円)、子どもの居場所づくりの推進(168,326千円)、明正小学校の改築(156,924千円)、学校給食調理業務委託(149,006千円)のほか、夏季臨海学校(24,442千円)、学校給食物資の給付及び食材料費の補助(23,632千円)、移動教室(21,024千円)、スクールバスの運行(10,182千円)、卒業記念アルバム・文集代補助(8,500千円)、連合行事(3,207千円)などです。

3　中 学 校 費

支出済額の主なものは、校舎等改修整備(509,270千円)や中学校維持管理費(126,240千円)、職員の給与費(106,814千円)、学校給食調理業務委託(87,852千円)、中学校の管理運営(83,376千円)のほか、修学旅行費・卒業記念アルバム・文集代補助(17,438千円)、学校給食物資の給付及び食材料費の補助(10,353千円)、連合行事(6,019千円)、移動教室(4,657千円)などです。

4　校外施設費

支出済額の主なものは、園舎等改修整備(169,231千円)や柏学園の管理運営(58,825千円)などです。

5　幼 稚 園 費

支出済額の主なものは、職員の給与費(696,665千円)や明石幼稚園の改築(141,648千円)、中央幼稚園の改築(122,052千円)、幼稚園の管理運営(53,243千円)などです。

6　図書文化財費

支出済額の主なものは、京橋図書館の管理運営(234,258千円)や職員の給与費(224,841千円)、郷土天文館「タイムドーム明石」の管理運営(102,533千円)、図書館システムの運用等(52,254千円)、日本橋図書館の管理運営(36,777千円)、月島図書館の管理運営(35,310千円)のほか、郷土天文館収蔵品のデータベース運用(8,802千円)、子ども向け文化・歴史読本の作成(7,319千円)、近代建築物に関する調査(5,965千円)などです。

第８款　公　債　費　　(　)は前年度

予　算　現　額	857,793,000円	(	876,350,000円)
支　出　済　額	821,433,704円	(	869,742,630円)
不　　用　　額	36,359,296円	(	6,607,370円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて3.4ポイント減の95.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べて48,309千円(△5.6%)の減となっています。

これは、子ども家庭支援センター及び勝どき保育園整備に係る福祉債の償還開始に伴う増

(203,205千円)があるものの、佃島小学校及び佃中学校の用地取得に係る教育債の償還完了に伴う減(△238,929千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、小学校等改築に伴う銀行等引受債の発行を行わなかったことによる特別区債割引料(23,910千円 100.0%)などです

支出済額の主なものは、特別区債の元金償還(714,242千円)や同利子償還(106,353千円)などです。

特別区債の状況は、表36のとおりです。

表36 特 別 区 債 の 状 況 (単位:千円、%)

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
62. 5.15	築地小学校校舎建設 有馬小学校校舎建設 佃島小学校校舎建設 佃中学校校舎建設	政府	5.20	586,000	586,000	0
63. 5.16	佃島小学校校舎建設 佃中学校校舎建設	政府	4.80	820,400	761,730	58,670
元. 5.26	月島第二小学校校舎建設	政府	4.85	40,000	34,389	5,611
2. 4.26	月島第二小学校校舎建設 第三中学校校舎建設	政府	6.20	324,100	250,695	73,405
3. 5.27	第三中学校校舎建設	政府	6.60	304,200	212,683	91,517
5. 1.29	有馬小学校用地購入	政府	4.90	1,164,200	748,899	415,301
5. 5. 7	日本橋小学校校舎建設	政府	4.40	31,600	19,813	11,787
5. 5.13	日本橋小学校校舎建設 月島第三小学校校舎建設	政府	4.40	211,700	132,736	78,964
6. 5.13	日本橋小学校校舎建設 月島第三小学校校舎建設	政府	4.30	233,800	134,726	99,074
6. 5.13	日本橋小学校プール建設 月島第三小学校プール建設	政府	4.30	115,800	97,453	18,347
10. 4.30	臨時税収補てん	政府	2.00	4,240,800	2,577,870	1,662,930
12. 4.28	減税補てん	政府	2.10	259,400	125,844	133,556
19. 2.23	子ども家庭支援センター建設 勝どき保育園園舎建設	市場公募	1.56	200,000	200,000	0
19.10.26	子ども家庭支援センター建設 勝どき保育園園舎建設	市場公募	1.48	350,000	0	350,000
23. 5.20	中央小学校校舎建設 明石小学校校舎建設	振興協会	1.00	200,000	0	200,000
23. 5.25	中央小学校校舎建設 中央小学校プール建設	銀行	1.40	184,000	0	184,000

発　行 年月日	目　　的	資金区分	利率	発 行 額	既償還額	年度末 残　高
23. 5.26	中央小学校校舎建設 明石小学校校舎建設	政　府	1.70	74,000	0	74,000
23. 5.26	中央小学校プール建設 明石小学校プール建設	政　府	1.50	9,000	0	9,000
23. 5.26	中央幼稚園園舎建設 明石幼稚園園舎建設	政　府	1.50	112,000	0	112,000
24. 5.26	晴海児童館建設 晴海こども園園舎建設	政　府	1.20	501,000	0	501,000
24. 5.28	中央小学校校舎建設 明石小学校校舎建設	政　府	1.40	968,000	0	968,000
24. 5.28	中央幼稚園園舎建設 明石幼稚園園舎建設	政　府	1.20	167,000	0	167,000
平　成　２　３　年　度　計				11,097,000	5,882,838	5,214,162
平　成　２　２　年　度　計				12,518,200	8,225,796	4,292,404

（注）目的は発行時のものです。
　　振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

第９款　諸 支 出 金　　（　）は前年度

予　算　現　額	8,224,555,000円	（　7,157,074,000円 ）
支　出　済　額	7,951,215,000円	（　6,688,463,000円 ）
不　　用　　額	273,340,000円	（　　468,611,000円 ）

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて3.2ポイント増の96.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べて1,262,752千円(18.9%)の増となっています。

これは、他会計繰出金の減(△510,599千円)などがあるものの、将来需要への対応としての施設整備基金への積立ての増(880,206千円)やまちづくり支援事業協力金収入の増によるまちづくり支援基金への積立ての増(783,832千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、基金積立金(118,080千円 2.4%)や国民健康保険事業会計繰出金(114,148千円 8.3%)などです。

項別の状況は、表37<P47>のとおりです。

表37　　諸 支 出 金 決 算 状 況　　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金　額	率
他会計繰出金	3,368,530	3,213,270	0	155,260	95.4	△510,599	△13.7
財政積立金	4,856,025	4,737,945	0	118,080	97.6	1,773,351	59.8
合　　計	8,224,555	7,951,215	0	273,340	96.7	1,262,752	18.9

１　他会計繰出金

支出済額は、国民健康保険事業会計繰出金(1,260,000千円)や介護保険事業会計繰出金(1,093,270千円)、後期高齢者医療会計繰出金(860,000千円)です。

２　財政積立金

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金(2,542,038千円)や施設整備基金積立金(957,375千円)、まちづくり支援基金積立金(850,656千円)、森とみどりの基金積立金(132,498千円)、減債基金積立金(128,525千円)、文化振興基金積立金(103,417千円)、教育施設整備基金積立金(21,624千円)などです。

第10款　予　備　費　　（　）は前年度

当初予算額	150,000,000円	（　150,000,000円　）
予備費充用額	123,122,000円	（　111,500,000円　）
予算現額	26,878,000円	（　38,500,000円　）
不用額	26,878,000円	（　38,500,000円　）

当初予算額に対する充用率は、前年度に比べて7.8ポイント増の82.1%で、充用件数は５件となっています。

なお、充用後の予算現額はすべて不用額となります。

(4)　歳入歳出に関する個別意見

ア 歳　入

(ｱ)　特別区税

公平性の確保の観点からも収入未済額について適切な措置を講ずるとともに、課税の状況を的確に把握し、早期対応を図るなど滞納を未然に防ぐ納税交渉を行うことが肝要です。

(ｲ)　特別区交付金

特別区財政調整交付金の原資である調整三税のうち固定資産税及び市町村民税(法人分)は、本区を含む都心区から多額の税金が納められています。現行の交付金算定においても昼間人口補正などは行われていますが、都心需要の算定充実・拡大に向けさらなる働きかけを期待します。

(ｳ)　分担金及び負担金・使用料及び手数料

受益者負担の適正化を推進するとともに、公平性の確保の観点からも収入未済額について適切な措置を講ずることが必要です。債権管理体制を充実・強化し、収納率の向上に積極的に取り組んでください。

(ｴ)　国庫支出金・都支出金

国や東京都の補助制度の動向を十分に把握し、財源確保の観点からその積極的な活用を図るよう希望します。

(ｵ)　財産収入

区財産の有効な活用を図るとともに、安全性の確保に留意しつつ基金の効果的な運用による利子の確保に努めてください。

(ｶ)　繰入金

今後の財政計画に配意しつつ、適切かつ効果的な基金の活用を期待します。

(ｷ)　諸収入

公平性の確保の観点からも各種貸付金の収入未済額について、適切な措置を講ずることが必要です。

また、一部で実施されている債権管理・回収業務の委託については、その成果を踏まえた対象業務の拡大を検討してください。

(ｸ)　特別区債

区民負担の平準化等の視点はあるものの、後年度の財政負担にも十分配意し、基金活用とのバランスのとれた適時・適切な区債の発行を期待します。

イ 歳　出

(ｱ)　歳出全般

新たな行政需要に迅速かつ的確に応えるには、その財源の確保が不可欠です。真に必要なサービスの低下を来すことがあってはなりませんが、厳しさを増す財政状況を踏まえ、「事業目的を既に達成したと思われる事業」や「区民ニーズや社会情勢に適合しなくなった事業」については適切な見直しが必要であるとともに、継続する事業であっても執行段階での事務処理方法

の点検など、より効率的な運用に向けた改善も必要です。

また、用地の取得や新たな施設の建設等は多額の経費を必要とすることから、ライフサイクルコストと投資効果を十分に検証・検討するとともに、他の施策とのバランスも考慮するなど慎重な対応を望みます。

(ｲ) 総務費

首都直下地震の発災が危惧される中、東日本大震災等の経験を踏まえた防災対策など安全安心なまちづくりへの対応を期待します。

また、東日本大震災被災地の本格的な復旧・復興に向けた息の長い被災地支援を希望します。

(ｳ) 地域振興費

人口増に伴い、まちには活気が戻りつつありますが、永く中央区に住まわれている区民と新たに転入された区民との融和など新たなコミュニティの形成に向けた施策の充実を希望します。

また、内閣府発表の月例経済報告の基調判断においては「緩やかに回復しつつある」とされていますが、本区の景気動向調査では景気の現状・先行き判断ともに「変わらない」「やや悪くなっている」をあわせると70％を超える状況です。まちのにぎわいは本区の生命線であることから、今後とも景気回復に向けた施策の充実を期待します。

(ｴ) 民生費

子育て支援策については、今後とも各段階に応じたサポートを引き続き展開するよう期待します。一方、高齢者がいきいきと元気に暮らせるまちづくりや、在宅高齢者への支援の充実も肝要です。

また、障害のある人の社会的自立や社会参加の拡大に向けた施策の充実を期待します。

生活保護費の不正受給が報道されていますが、しっかりとチェックを行うことは当然のことながら、真に必要な世帯への支給が阻害されることがないよう、引き続き制度の適正実施に努めてください。

(ｵ) 衛生費

区民の命と健康を守るため、各種検診等のさらなる受診率向上対策を求めます。

地球規模で進む温暖化は人類が直面する最も深刻な課題の一つであることから、低炭素社会の実現に向けた施策の充実を期待します。

(ｶ) 土木建築費

都心にふさわしい都市環境と快適な住環境の実現に向け、引き続き各種施策の充実を図ってください。

また、温暖化防止とともに安らぎを与える空間として、水とみどりを生かした公園や街路の整備を期待します。

橋りょうなどの構造物の長寿命化についても特段の配慮を希望します。

(ｷ) 教育費

国等の調査から、学習面では子どもたちの読解力や知識・技能等の活用力に、体力面では運

動する子どもとそうでない子どもの二極化や体力の低下傾向が課題となっています。本区では教員の指導力向上をはじめ、子どもたち一人ひとりに応じた指導の充実や学習意欲の向上、学習習慣の定着、体育指導の充実など多様な取組が行われていますが、「教育の中央区」のさらなる進展に向けた施策の充実を期待します。

(ｸ) 諸支出金

剰余金等を活用し、将来需要を見据えた主要基金への積極的な積立てを求めます。

２　国民健康保険事業会計

(1)　概　　況

ア 決算規模

平成23年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳入決算額	11,190,833,333円	(10,618,582,487円)
歳出決算額	10,817,631,908円	(10,003,117,559円)
差引額	373,201,425円	(615,464,928円)

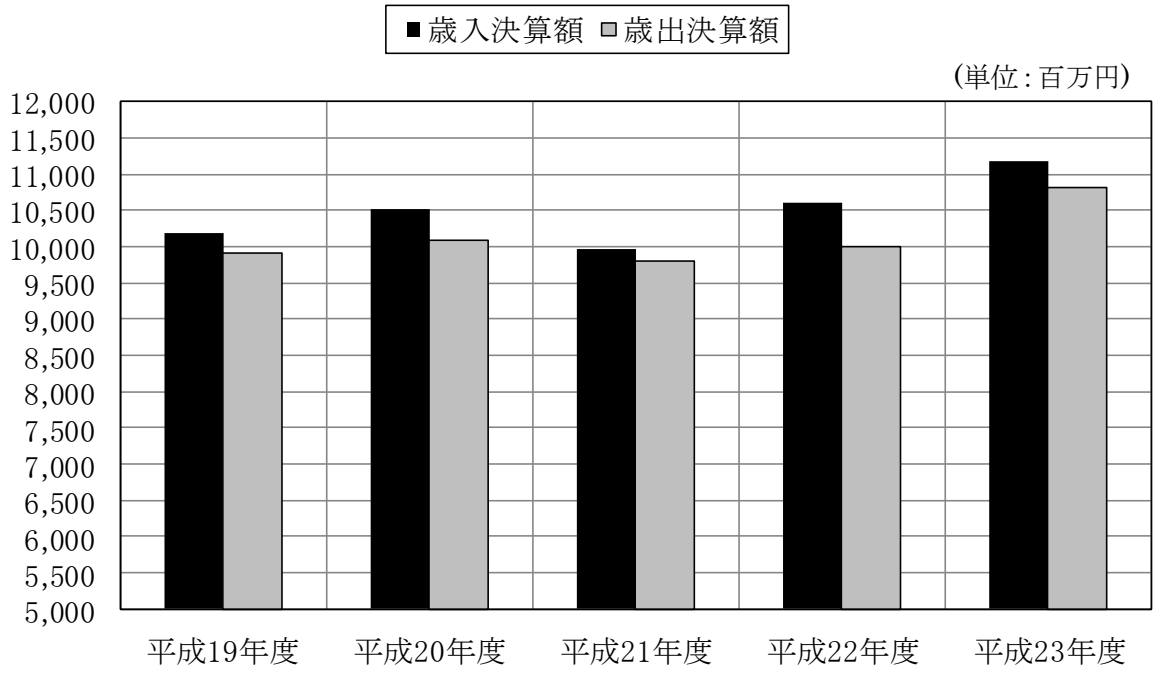
歳入決算額は前年度に比べて572,250千円(5.4%)の増となっています。これは主に、繰入金、前期高齢者交付金が減となったものの、繰越金、共同事業交付金、国庫支出金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて814,514千円(8.1%)の増となっています。これは主に、老人保健拠出金、保健事業費が減となったものの、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、保険給付費が増となったことによるものです。

また、直近５年間の決算規模の推移は、表38のとおりです。

表38　　歳入歳出決算規模の推移　　(単位：千円、%)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額		10,178,330	10,523,492	9,978,876	10,618,583	11,190,833
	対前年度伸び率	7.7	3.4	△5.2	6.4	5.4
歳出決算額		9,903,258	10,084,510	9,813,130	10,003,118	10,817,632
	対前年度伸び率	8.9	1.8	△2.7	1.9	8.1



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表39のとおりです。

表39 決算収支の状況 （単位：千円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額	10,178,330	10,523,492	9,978,876	10,618,583	11,190,833
歳出決算額	9,903,258	10,084,510	9,813,130	10,003,118	10,817,632
歳入歳出差引額(形式収支)	275,072	438,982	165,746	615,465	373,201
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	275,072	438,982	165,746	615,465	373,201
単年度収支	△84,903	163,910	△273,236	449,719	△242,264

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表40のとおりです。

表40 月別収支の状況 （単位：円）

区分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成23年 4月	110,666,544	69,702,914	40,963,630	40,963,630
〃 5月	1,878,480,875	871,708,320	1,006,772,555	1,047,736,185
〃 6月	585,241,210	869,219,977	△283,978,767	763,757,418
〃 7月	879,929,403	871,806,195	8,123,208	771,880,626
〃 8月	732,775,558	888,937,892	△156,162,334	615,718,292
〃 9月	730,789,345	901,973,641	△171,184,296	444,533,996
〃 10月	810,405,793	890,385,553	△79,979,760	364,554,236
〃 11月	734,734,100	877,782,171	△143,048,071	221,506,165
〃 12月	888,693,988	916,003,867	△27,309,879	194,196,286
平成24年 1月	750,975,478	905,510,276	△154,534,798	39,661,488
〃 2月	1,335,897,401	928,719,687	407,177,714	446,839,202
〃 3月	1,052,900,182	987,723,736	65,176,446	512,015,648
〃 4月	496,211,709	826,398,580	△330,186,871	181,828,777
〃 5月	203,131,747	11,759,099	191,372,648	373,201,425
合計	11,190,833,333	10,817,631,908	373,201,425	－

（注）平成24年４月分、５月分については平成23年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳　　入

平成23年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	11,277,205,000円	(10,542,350,000円)
調定額	12,649,682,403円	(12,079,029,468円)
収入済額	11,190,833,333円	(10,618,582,487円)
不納欠損額	354,714,589円	(332,051,886円)
収入未済額	1,113,425,464円	(1,136,296,673円)

収入済額は、予算現額に対して86,372千円の減、執行率は99.2％で、調定額に対しては1,458,849千円の減、収入率は88.5％です。

なお、前年度比では、572,250千円(5.4％)の増であり、執行率は1.5ポイント下回り、収入率は0.6ポイント上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で734,855千円(7.0％)、調定額で570,652千円(4.7％)、不納欠損額で22,663千円(6.8％)のいずれも増、収入未済額では22,872千円(△2.0％)の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険料においては国民健康保険法第110条第１項の規定に基づく時効により消滅したものであり、諸収入においては地方自治法第236条第１項の規定に基づく時効により消滅したものです。(表41参照)

表41　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	3,313,348	4,694,898	3,245,453	353,124	1,105,612	98.0	69.1
2 一部負担金	4	0	0	0	0	0.0	－
3 使用料及び手数料	18	24	24	0	0	131.7	100.0
4 国庫支出金	2,589,335	2,672,129	2,672,129	0	0	103.2	100.0
5 療養給付費等交付金	336,517	334,917	334,917	0	0	99.5	100.0
6 前期高齢者交付金	1,259,716	1,259,715	1,259,715	0	0	100.0	100.0
7 都支出金	562,084	541,134	541,134	0	0	96.3	100.0
8 共同事業交付金	1,221,221	1,250,173	1,250,173	0	0	102.4	100.0
9 繰入金	1,374,148	1,260,000	1,260,000	0	0	91.7	100.0
10 繰越金	615,465	615,465	615,465	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	5,349	21,227	11,823	1,591	7,813	221.0	55.7
平成23年度計	11,277,205	12,649,682	11,190,833	354,715	1,113,425	99.2	88.5
平成22年度計	10,542,350	12,079,030	10,618,583	332,052	1,136,297	100.7	87.9
比較増(△)減	734,855	570,652	572,250	22,663	△22,872	△1.5	0.6
伸び率	7.0	4.7	5.4	6.8	△2.0	－	－

(注) 収入済額には還付未済額が含まれます。

収入済額における款別決算前年度比較は、表42のとおりです。

表42　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	伸び率
1 国民健康保険料	3,245,453	29.0	3,034,433	28.6	211,020	7.0
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
3 使用料及び手数料	24	0.0	12	0.0	12	92.7
4 国庫支出金	2,672,129	23.9	2,428,091	22.9	244,038	10.1
5 療養給付費等交付金	334,917	3.0	234,388	2.2	100,529	42.9
6 前期高齢者交付金	1,259,715	11.2	1,370,936	12.9	△111,221	△8.1
7 都支出金	541,134	4.8	493,309	4.6	47,825	9.7
8 共同事業交付金	1,250,173	11.2	997,676	9.4	252,497	25.3
9 繰入金	1,260,000	11.3	1,885,000	17.7	△625,000	△33.2
10 繰越金	615,465	5.5	165,746	1.6	449,719	271.3
11 諸収入	11,823	0.1	8,992	0.1	2,831	31.5
合　　計	11,190,833	100.0	10,618,583	100.0	572,250	5.4

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源3,872,765千円(構成比34.6%)、依存財源7,318,068千円(同65.4%)となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は4.3ポイント上回っています。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表43のとおりです。

表43　　自　主　財　源　と　依　存　財　源　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	伸び率
自主財源	3,872,765	34.6	3,209,183	30.3	663,582	20.7
国民健康保険料	3,245,453	29.0	3,034,433	28.6	211,020	7.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び手数料	24	0.0	12	0.0	12	92.7
繰越金	615,465	5.5	165,746	1.6	449,719	271.3
諸収入	11,823	0.1	8,992	0.1	2,831	31.5
依存財源	7,318,068	65.4	7,409,400	69.7	△91,332	△1.2
国庫支出金	2,672,129	23.9	2,428,091	22.9	244,038	10.1
療養給付費等交付金	334,917	3.0	234,388	2.2	100,529	42.9
前期高齢者交付金	1,259,715	11.2	1,370,936	12.9	△111,221	△8.1
都支出金	541,134	4.8	493,309	4.6	47,825	9.7
共同事業交付金	1,250,173	11.2	997,676	9.4	252,497	25.3
繰入金	1,260,000	11.3	1,885,000	17.7	△625,000	△33.2
合　　計	11,190,833	100.0	10,618,583	100.0	572,250	5.4

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表44のとおりです。

表44　　国民健康保険料の収入状況　　（単位：千円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
一般被保険者国民健康保険料	4,537,559	3,111,089	345,879	1,089,762	68.6	67.1
（現年分）						
基礎賦課額	2,459,649	2,084,134	0	382,855	84.7	82.3
後期高齢者支援金分	730,928	617,591	0	114,195	84.5	81.8
介護納付金分	278,769	234,229	0	44,820	84.0	81.8
（滞納繰越分）						
基礎賦課額	759,587	125,190	241,264	393,669	16.5	17.3
後期高齢者支援金分	231,180	36,879	79,608	114,784	16.0	17.1
介護納付金分	77,446	13,066	25,007	39,439	16.9	17.9
退職被保険者等国民健康保険料	157,339	134,364	7,245	15,850	85.4	83.6
（現年分）						
基礎賦課額	90,273	85,411	0	4,941	94.6	92.9
後期高齢者支援金分	26,952	25,482	0	1,494	94.5	92.9
介護納付金分	21,307	20,165	0	1,159	94.6	93.3
（滞納繰越分）						
基礎賦課額	12,460	2,198	4,720	5,542	17.6	20.0
後期高齢者支援金分	3,807	640	1,554	1,613	16.8	17.4
介護納付金分	2,540	468	971	1,101	18.4	19.6
合計	4,694,898	3,245,453	353,124	1,105,612	69.1	67.6

（注）収入済額には還付未済額が含まれます。

(3)　歳　　出

平成23年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	11,277,205,000円	（ 10,542,350,000円 ）
支出済額	10,817,631,908円	（ 10,003,117,559円 ）
不用額	459,573,092円	（ 539,232,441円 ）

予算現額に対する執行率は95.9％で、前年度に比べ1.0ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で734,855千円(7.0％)、支出済額で814,514千円(8.1％)のいずれも増、不用額では79,659千円(△14.8％)の減となっています。(表45参照)

表45　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	259,555	224,409	35,146	86.5	84.6
2 保険給付費	7,346,731	6,991,413	355,318	95.2	94.9
3 後期高齢者支援金等	1,423,287	1,423,004	283	100.0	100.0
4 前期高齢者納付金等	4,483	4,195	288	93.6	55.2
5 老人保健拠出金	13,212	13,158	54	99.6	95.7
6 介護納付金	680,810	672,117	8,693	98.7	99.7
7 共同事業拠出金	1,248,641	1,245,536	3,105	99.8	95.5
8 保健事業費	132,930	106,514	26,416	80.1	76.0
9 公債費	1	0	1	0.0	0.0
10 諸支出金	138,231	137,286	945	99.3	71.2
11 予備費	29,324	0	29,324	－	－
平成23年度計	11,277,205	10,817,632	459,573	95.9	－
平成22年度計	10,542,350	10,003,118	539,232	94.9	－
比較増（△）減	734,855	814,514	△79,659	1.0	－
伸び率	7.0	8.1	△14.8	－	－

本年度の予算流用は、目間流用２件が行われており、その内訳は次のとおりです。

ア　総務費では、総務管理費において連合会負担金に不足が生じたため、一般管理費から1,614千円の流用を行いました。

イ　保険給付費では、療養諸費において退職者被保険者等療養費に不足が生じたため、一般被保険者療養費から187千円の流用を行いました。

支出済額における款別決算前年度比較は、表46のとおりです。

表46　　款別決算前年度比較　　（単位：千円、%）

区分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 総務費	224,409	2.1	212,901	2.1	11,508	5.4
2 保険給付費	6,991,413	64.6	6,805,339	68.0	186,074	2.7
3 後期高齢者支援金等	1,423,004	13.2	1,203,691	12.0	219,313	18.2
4 前期高齢者納付金等	4,195	0.0	2,079	0.0	2,116	101.9
5 老人保健拠出金	13,158	0.1	41,746	0.4	△28,588	△68.5
6 介護納付金	672,117	6.2	594,063	6.0	78,054	13.1
7 共同事業拠出金	1,245,536	11.5	995,696	10.0	249,840	25.1
8 保健事業費	106,514	1.0	113,806	1.1	△7,292	△6.4
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
10 諸支出金	137,286	1.3	33,797	0.4	103,489	306.2
11 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	10,817,632	100.0	10,003,118	100.0	814,514	8.1

ア　総務費

支出済額は224,409千円で、前年度に比べて11,508千円(5.4%)の増となっています。

これは、総務管理費の連合会負担金が減(△2,841千円)となったものの、総務管理費の一般事務費の増(12,686千円)や徴収費の徴収事務費の増(1,556千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、総務管理費及び徴収費に係る事務費(24,408千円　25.0%)や総務管理費及び徴収費に係る職員の給与費(8,738千円　5.7%)などです。

イ　保険給付費

支出済額は6,991,413千円で、前年度に比べて186,074千円(2.7%)の増となっています。

これは、出産育児一時金が減(△3,978千円)となったものの、療養諸費の一般被保険者療養給付金の増(176,070千円)や高額療養費の一般被保険者高額療養費の増(5,224千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付金(224,826千円　3.7%)や高額療養費の一般被保険者高額療養費(70,993千円　10.0%)、出産育児一時金(24,055千円　20.9%)などです。

ウ　後期高齢者支援金等

支出済額は1,423,004千円で、前年度に比べて219,313千円(18.2%)の増となっています。

エ　前期高齢者納付金等

支出済額は4,195千円で、前年度に比べて2,116千円(101.9%)の増となっています。

オ　老人保健拠出金

支出済額は13,158千円で、前年度に比べて28,588千円(△68.5%)の減となっています。

これは、老人保健医療費拠出金の減(△28,585千円)などによるものです。

カ　介護納付金

支出済額は672,117千円で、前年度に比べて78,054千円(13.1%)の増となっています。

キ　共同事業拠出金

支出済額は1,245,536千円で、前年度に比べて249,840千円(25.1%)の増となっています。

これは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金の増(182,998千円)や高額医療費共同事業医療費拠出金の増(66,842千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金(2,047千円 0.2%)などです。

ク　保健事業費

支出済額は106,514千円で、前年度に比べて7,292千円(△6.4%)の減となっています。

これは、特定健康診査等事業費の減(△7,424千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等事業費の特定健康診査等(25,814千円 20.4%)などです。

ケ　諸 支 出 金

支出済額は137,286千円で、前年度に比べて103,489千円(306.2%)の増となっています。

これは、償還金の増(97,644千円)や一般被保険者保険料還付金の増(5,845千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、退職被保険者等保険料還付金(730千円 未執行)などです。

コ　予　備　費

予備費充用は、４件5,676千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は16.2%です。

この内訳は、保険給付費における結核・精神医療給付金(291千円)、前期高齢者納付金等における前期高齢者納付金(715千円)、老人保健拠出金における老人保健医療費拠出金(4,288千円)、諸支出金における一般被保険者保険料還付金(382千円)です。

３　介護保険事業会計

(1)　概　　況

ア 決算規模

平成23年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳入決算額	6,440,089,855円	(　6,097,874,171円)
歳出決算額	6,305,205,668円	(　5,997,662,341円)
差引額	134,884,187円	(　100,211,830円)

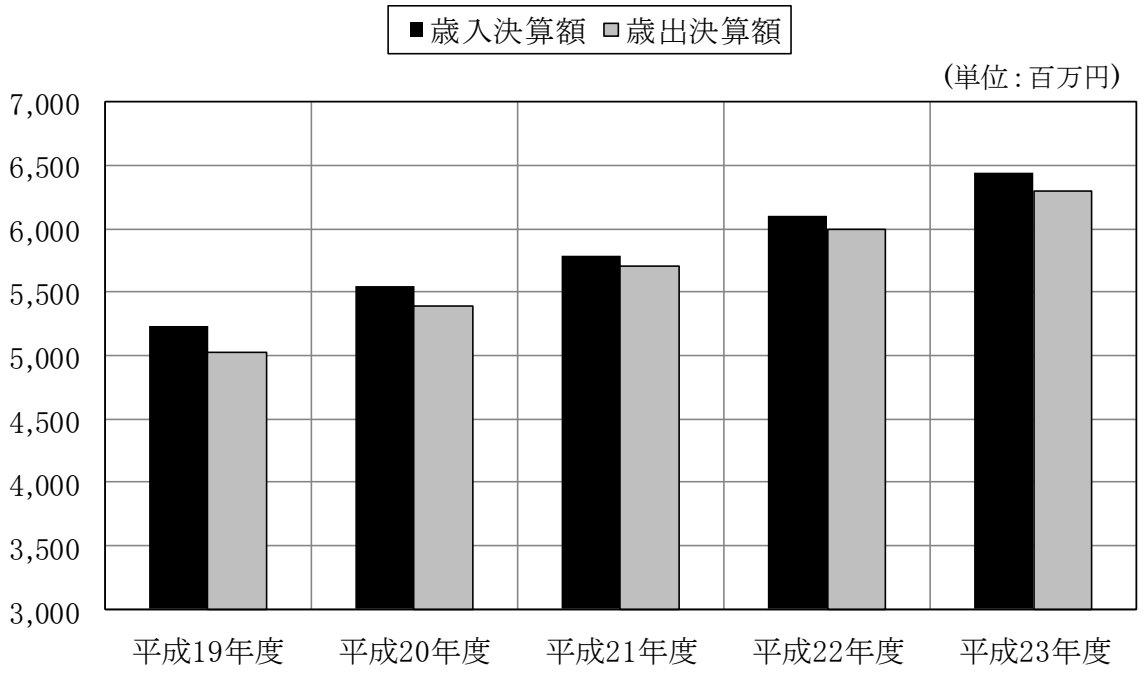
歳入決算額は前年度に比べて342,216千円(5.6%)の増となっています。これは主に、諸収入が減となったものの、繰入金、国庫支出金、支払基金交付金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて307,544千円(5.1%)の増となっています。これは主に、基金積立金が減となったものの、保険給付費、諸支出金が増となったことによるものです。

また、直近５年間の決算規模の推移は、表47のとおりです。

表47　　歳入歳出決算規模の推移　　(単位：千円、%)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額		5,227,849	5,545,992	5,788,407	6,097,874	6,440,090
	対前年度伸び率	6.0	6.1	4.4	5.3	5.6
歳出決算額		5,020,079	5,391,851	5,707,801	5,997,662	6,305,206
	対前年度伸び率	5.6	7.4	5.9	5.1	5.1



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表48のとおりです。

表48 決算収支の状況 （単位：千円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額	5,227,849	5,545,992	5,788,407	6,097,874	6,440,090
歳出決算額	5,020,079	5,391,851	5,707,801	5,997,662	6,305,206
歳入歳出差引額(形式収支)	207,770	154,141	80,606	100,212	134,884
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	207,770	154,141	80,606	100,212	134,884
単年度収支	25,898	△53,629	△73,535	19,606	34,672

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表49のとおりです。

表49 月別収支の状況 （単位：円）

区分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成23年 4月	82,675,465	55,759,272	26,916,193	26,916,193
〃 5月	768,176,291	482,923,434	285,252,857	312,169,050
〃 6月	308,709,378	501,380,794	△192,671,416	119,497,634
〃 7月	589,871,998	518,398,188	71,473,810	190,971,444
〃 8月	351,298,666	498,128,221	△146,829,555	44,141,889
〃 9月	660,138,327	558,714,817	101,423,510	145,565,399
〃 10月	467,445,120	545,339,294	△77,894,174	67,671,225
〃 11月	525,365,810	503,082,596	22,283,214	89,954,439
〃 12月	512,708,279	522,994,836	△10,286,557	79,667,882
平成24年 1月	501,850,860	527,952,671	△26,101,811	53,566,071
〃 2月	507,816,980	515,458,741	△7,641,761	45,924,310
〃 3月	729,277,248	526,110,293	203,166,955	249,091,265
〃 4月	433,758,330	491,212,325	△57,453,995	191,637,270
〃 5月	997,103	57,750,186	△56,753,083	134,884,187
合計	6,440,089,855	6,305,205,668	134,884,187	－

（注）平成24年４月分、５月分については平成23年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳　　入

平成23年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	6,511,811,000円	（ 6,088,719,000円 ）
調定額	6,521,191,989円	（ 6,182,596,144円 ）
収入済額	6,440,089,855円	（ 6,097,874,171円 ）
不納欠損額	24,053,405円	（ 24,235,999円 ）
収入未済額	59,869,879円	（ 63,175,414円 ）

収入済額は、予算現額に対して71,721千円の減、執行率は98.9％で、調定額に対しては81,102千円の減、収入率は98.8％です。

なお、前年度比では、342,216千円(5.6％)の増であり、執行率は1.3ポイント下回り、収入率は0.2ポイント上回っています。

また、その他決算数値は、前年度に比べて、予算現額で423,092千円(6.9％)、調定額で338,596千円(5.5％)のいずれも増、不納欠損額で183千円(△0.8％)、収入未済額で3,305千円(△5.2％)の減となっています。

今回行われた介護保険料の不納欠損処分は、介護保険法第200条第１項の規定に基づく時効により消滅したものです。(表50参照)

表50　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 介護保険料	1,122,227	1,194,262	1,113,160	24,053	59,870	99.2	93.2
2 使用料及び手数料	3	3	3	0	0	100.0	100.0
3 国庫支出金	1,262,984	1,247,101	1,247,101	0	0	98.7	100.0
4 支払基金交付金	1,784,829	1,769,815	1,769,815	0	0	99.2	100.0
5 都支出金	897,592	887,123	887,123	0	0	98.8	100.0
6 財産収入	86	90	90	0	0	104.5	100.0
7 繰入金	1,343,807	1,322,247	1,322,247	0	0	98.4	100.0
8 繰越金	100,211	100,212	100,212	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	72	339	339	0	0	470.5	100.0
平成23年度計	6,511,811	6,521,192	6,440,090	24,053	59,870	98.9	98.8
平成22年度計	6,088,719	6,182,596	6,097,874	24,236	63,175	100.2	98.6
比較増（△）減	423,092	338,596	342,216	△183	△3,305	△1.3	0.2
伸び率	6.9	5.5	5.6	△0.8	△5.2	－	－

（注）収入済額には還付未済額が含まれます。

収入済額における款別決算前年度比較は、表51のとおりです。

表51　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	伸び率
1 介護保険料	1,113,160	17.3	1,097,412	18.0	15,748	1.4
2 使用料及び手数料	3	0.0	1	0.0	2	200.0
3 国庫支出金	1,247,101	19.4	1,185,418	19.5	61,683	5.2
4 支払基金交付金	1,769,815	27.5	1,719,248	28.2	50,567	2.9
5 都支出金	887,123	13.8	860,604	14.1	26,519	3.1
6 財産収入	90	0.0	220	0.0	△130	△59.2
7 繰入金	1,322,247	20.5	1,153,396	18.9	168,851	14.6
8 繰越金	100,212	1.5	80,605	1.3	19,607	24.3
9 諸収入	339	0.0	970	0.0	△631	△65.1
合　　計	6,440,090	100.0	6,097,874	100.0	342,216	5.6

(3)　歳　　出

平成23年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	6,511,811,000円	（ 6,088,719,000円 ）
支出済額	6,305,205,668円	（ 5,997,662,341円 ）
不用額	206,605,332円	（ 91,056,659円 ）

予算現額に対する執行率は96.8％で、前年度に比べ1.7ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で423,092千円(6.9％)、支出済額で307,544千円(5.1％)、不用額で115,548千円(126.9％)のいずれも増となっています。(表52参照)

表52　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	324,480	295,188	29,292	91.0	92.7
2 保険給付費	5,879,616	5,748,680	130,936	97.8	99.0
3 地域支援事業費	142,786	131,619	11,167	92.2	93.4
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0.0
5 基金積立金	92	91	1	98.9	100.0
6 公債費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸支出金	129,841	129,628	213	99.8	99.5
8 予備費	34,994	0	34,994	0.0	0.0
平成23年度計	6,511,811	6,305,206	206,605	96.8	－
平成22年度計	6,088,719	5,997,662	91,057	98.5	－
比較増（△）減	423,092	307,544	115,548	△1.7	－
伸び率	6.9	5.1	126.9	－	－

本年度の予算流用は、保険給付費において目間流用３件が行われており、その内訳は次のとおりです。

介護サービス等諸費における審査支払手数料に118千円、特定入所者介護サービス等費に1,461千円それぞれ不足が生じたため、居宅介護サービス等給付費から1,579千円の流用を行いました。

また、高額介護サービス等費における高額医療合算介護サービス費に不足が生じたため、高額介護サービス費から1,373千円の流用を行いました。

支出済額における款別決算前年度比較は、表53のとおりです。

表53　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	伸び率
1 総務費	295,188	4.7	275,936	4.6	19,252	7.0
2 保険給付費	5,748,680	91.2	5,512,662	91.9	236,018	4.3
3 地域支援事業費	131,619	2.1	127,868	2.1	3,751	2.9
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
5 基金積立金	91	0.0	221	0.0	△130	△58.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
7 諸支出金	129,628	2.0	80,975	1.4	48,653	60.1
8 予備費	0	－	0	－	0	－
合　計	6,305,206	100.0	5,997,662	100.0	307,544	5.1

ア　総　務　費

支出済額は295,188千円で、前年度に比べて19,252千円(7.0%)の増となっています。

これは、総務管理費及び徴収費に係る職員の給与費が減(△11,482千円)となったものの、総務管理費の地域包括支援センターの管理運営費の増(24,189千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、総務管理費及び徴収費に係る職員の給与費(12,624千円 7.5%)や総務管理費の介護認定審査会運営(4,281千円 9.8%)、一般事務費(3,763千円 21.7%)、地域包括支援センターの管理運営(3,598千円 6.2%)などです。

イ　保険給付費

支出済額は5,748,680千円で、前年度に比べて236,018千円(4.3%)の増となっています。

これは、介護サービス等諸費の居宅介護サービス等給付費の増(227,078千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、介護サービス等諸費の施設介護サービス等給付費(48,228千円 2.6%)や居宅介護サービス等給付費(35,573千円 1.1%)、介護サービス計画等給付費(18,116千円 5.6%)などです。

ウ　地域支援事業費

支出済額は131,619千円で、前年度に比べて3,751千円(2.9%)の増となっています。

不用額の主なものは、地域支援事業費の生活機能評価の推進(4,132千円 11.4%)や地域包括支援センターの管理運営(3,392千円 4.7%)、介護予防事業(3,333千円 9.9%)などです。

エ　基金積立金

支出済額は91千円で、前年度に比べて130千円(△58.8%)の減となっています。

オ　諸 支 出 金

支出済額は129,628千円で、前年度に比べて48,653千円(60.1%)の増となっています。

これは、他会計繰出金の一般会計繰出金の増(34,643千円)や償還金及び還付金の償還金の増(14,764千円)などによるものです。

カ　予　備　費

予備費充用は、１件6千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は0.02%です。

これは、基金積立金における給付準備基金積立金(6千円)です。

4　後期高齢者医療会計

(1)　概　　況

ア 決算規模

平成23年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳入決算額	2,021,633,937円	(1,944,409,278円)
歳出決算額	1,996,739,676円	(1,885,214,166円)
差引額	24,894,261円	(59,195,112円)

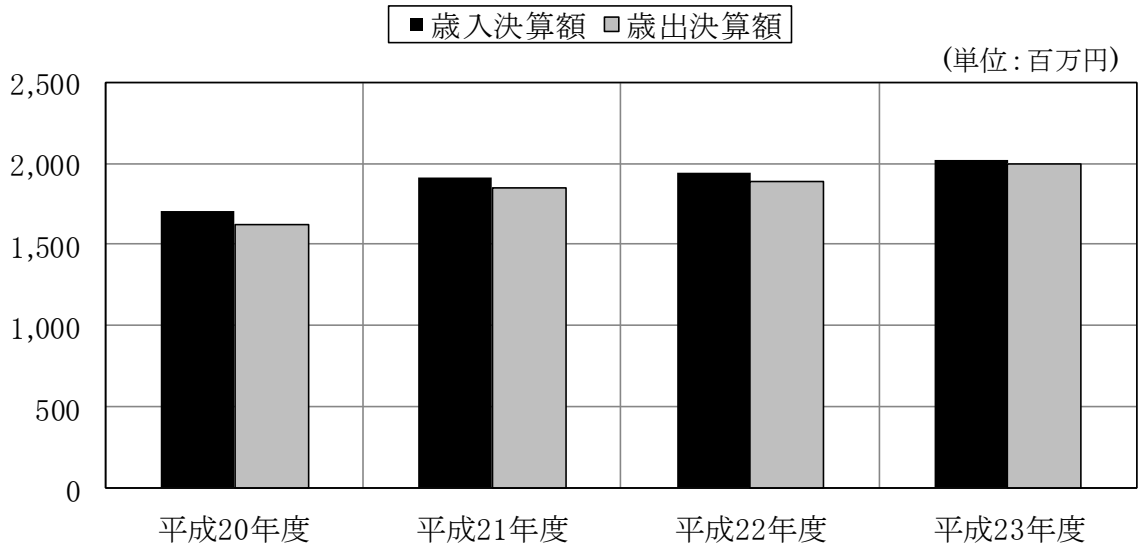
歳入決算額は前年度に比べて77,225千円(4.0%)の増となっています。これは主に、繰越金が減となったものの、繰入金、後期高齢者医療保険料が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて111,526千円(5.9%)の増となっています。これは主に、広域連合納付金、諸支出金が増となったことによるものです。

また、直近４年間の決算規模の推移は、表54のとおりです。

表54　　歳入歳出決算規模の推移　　(単位：千円、%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額	1,706,501	1,915,533	1,944,409	2,021,634
対前年度伸び率	－	12.2	1.5	4.0
歳出決算額	1,620,206	1,844,597	1,885,214	1,996,740
対前年度伸び率	－	13.8	2.2	5.9



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表55のとおりです。

表55 決算収支の状況 （単位：千円）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額	1,706,501	1,915,533	1,944,409	2,021,634
歳出決算額	1,620,206	1,844,597	1,885,214	1,996,740
歳入歳出差引額(形式収支)	86,295	70,936	59,195	24,894
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
実質収支	86,295	70,936	59,195	24,894
単年度収支	－	△15,359	△11,741	△34,301

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表56のとおりです。

表56 月別収支の状況 （単位：円）

区分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成23年 4月	197,431,800	134,642,866	62,788,934	62,788,934
〃 5月	178,611,912	99,107,148	79,504,764	142,293,698
〃 6月	56,329,400	101,641,625	△45,312,225	96,981,473
〃 7月	119,794,300	99,800,852	19,993,448	116,974,921
〃 8月	60,428,780	102,564,587	△42,135,807	74,839,114
〃 9月	110,057,600	106,639,385	3,418,215	78,257,329
〃 10月	165,658,500	208,812,647	△43,154,147	35,103,182
〃 11月	210,859,300	194,229,932	16,629,368	51,732,550
〃 12月	187,371,500	206,029,982	△18,658,482	33,074,068
平成24年 1月	205,438,274	200,004,167	5,434,107	38,508,175
〃 2月	201,757,362	183,388,814	18,368,548	56,876,723
〃 3月	264,487,560	284,722,658	△20,235,098	36,641,625
〃 4月	53,581,942	5,146,282	48,435,660	85,077,285
〃 5月	9,825,707	70,008,731	△60,183,024	24,894,261
合計	2,021,633,937	1,996,739,676	24,894,261	－

（注）平成24年４月分、５月分については平成23年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳　　入

平成23年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	2,042,083,000円	（ 2,000,377,000円 ）
調定額	2,065,912,595円	（ 1,988,225,878円 ）
収入済額	2,021,633,937円	（ 1,944,409,278円 ）
不納欠損額	9,061,900円	（ 8,757,100円 ）
収入未済額	38,819,158円	（ 38,317,700円 ）

収入済額は、予算現額に対して20,449千円の減、執行率は99.0％で、調定額に対しては44,279千円の減、収入率は97.9％です。

なお、前年度比では77,225千円(4.0％)の増であり、執行率は1.8ポイント、収入率は0.1ポイント上回っています。

なお、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で41,706千円(2.1％)、調定額で77,687千円(3.9％)、不納欠損額で305千円(3.5％)、収入未済額で501千円(1.3％)のいずれも増となっています。

今回行われた後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第１項の規定に基づく時効により消滅したものです。(表57参照)

表57　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	1,044,776	1,085,075	1,040,796	9,062	38,819	99.6	95.9
2 使用料及び手数料	3	4	4	0	0	120.0	100.0
3 繰入金	879,553	860,000	860,000	0	0	97.8	100.0
4 繰越金	59,195	59,195	59,195	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	58,556	61,639	61,639	0	0	105.3	100.0
平成23年度計	2,042,083	2,065,913	2,021,634	9,062	38,819	99.0	97.9
平成22年度計	2,000,377	1,988,226	1,944,409	8,757	38,318	97.2	97.8
比較増（△）減	41,706	77,687	77,225	305	501	1.8	0.1
伸び率	2.1	3.9	4.0	3.5	1.3	－	－

(注) 収入済額には還付未済額が含まれます。

収入済額における款別決算前年度比較は、表58のとおりです。

表58　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	伸び率
1 後期高齢者医療保険料	1,040,796	51.5	1,023,587	52.6	17,209	1.7
2 使用料及び手数料	4	0.0	1	0.0	3	200.0
3 繰入金	860,000	42.5	800,000	41.1	60,000	7.5
4 繰越金	59,195	2.9	70,936	3.7	△11,741	△16.6
5 諸収入	61,639	3.1	49,885	2.6	11,754	23.6
合　計	2,021,634	100.0	1,944,409	100.0	77,225	4.0

(3)　歳　　出

平成23年度の歳出決算　　（　）は前年度

予　算　現　額	2,042,083,000円	（　2,000,377,000円　）
支　出　済　額	1,996,739,676円	（　1,885,214,166円　）
不　　用　　額	45,343,324円	（　　115,162,834円　）

予算現額に対する執行率は97.8％で、前年度に比べ3.6ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で41,706千円(2.1％)、支出済額で111,526千円(5.9％)のいずれも増、不用額では69,820千円(△60.6％)の減となっています。(表59参照)

表59　　款　別　決　算　状　況　　(単位：千円、％)

区　　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総　務　費	51,958	41,956	10,002	80.7	71.5
2 広域連合納付金	1,813,602	1,795,595	18,007	99.0	95.9
3 保健事業費	92,671	82,177	10,494	88.7	79.9
4 諸支出金	79,604	77,012	2,592	96.7	99.6
5 予　備　費	4,248	0	4,248	－	－
平成23年度計	2,042,083	1,996,740	45,343	97.8	－
平成22年度計	2,000,377	1,885,214	115,163	94.2	－
比較増（△）減	41,706	111,526	△69,820	3.6	－
伸　び　率	2.1	5.9	△60.6	－	－

支出済額における款別決算前年度比較は、表60のとおりです。

表60　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　(単位：千円、％)

区　　分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	伸び率
1 総　務　費	41,956	2.1	37,968	2.0	3,988	10.5
2 広域連合納付金	1,795,595	89.9	1,702,929	90.3	92,666	5.4
3 保健事業費	82,177	4.1	76,388	4.1	5,789	7.6
4 諸支出金	77,012	3.9	67,929	3.6	9,083	13.4
5 予　備　費	0	－	0	－	0	－
合　　計	1,996,740	100.0	1,885,214	100.0	111,526	5.9

ア　総　務　費

支出済額は41,956千円で、前年度に比べて3,988千円(10.5％)の増となっています。

これは、総務管理費の一般事務費が減(△2,215千円)となったものの、総務管理費の職員の給与費の増(6,114千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、総務管理費の職員の給与費(5,549千円 16.9%)や一般事務費(3,720千円 22.9%)などです。

イ　広域連合納付金

支出済額は1,795,595千円で、前年度に比べて92,666千円(5.4%)の増となっています。

なお、不用額は、広域連合分賦金(18,007千円 1.0%)です。

ウ　保健事業費

支出済額は82,177千円で、前年度に比べて5,789千円(7.6%)の増となっています。

なお、不用額の主なものは、葬祭費(5,320千円 14.3%)や特定健康診査等(5,174千円 9.7%)などです。

エ　諸 支 出 金

支出済額は77,012千円で、前年度に比べて9,083千円(13.4%)の増となっています。

オ　予　備　費

予備費充用は、２件5,752千円で当初予算額10,000千円に対する充用率は57.5%です。この内訳は、諸支出金における償還金(5,750千円)及び一般会計繰出金(2千円)です。

５　財　　産

平成23年度の財産の総括については、表61のとおりです。

表61　　財　　産　　総　　括

種　　別		決算年度末 現　在　高	決算年度中 増（△）減	摘　　要
土地	行政財産	391,213.46 ㎡	△744.82 ㎡	
	普通財産	39,780.85 ㎡	△6,276.72 ㎡	
	合　　計	430,994.31 ㎡	△7,021.54 ㎡	
建物	行政財産	498,983.51 ㎡	△658.90 ㎡	
	普通財産	10,334.48 ㎡	—	
	合　　計	509,317.99 ㎡	△658.90 ㎡	
物　　権		153.48 ㎡	—	地上権(八丁堀住宅)
無体財産権		1 件	—	著作権(道路占用物件管理システムプログラム)
有 価 証 券		599,982 千円	—	東京都競馬株式会社株券 日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出資による 権　　利		637,077 千円	△151,000 千円	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 中央区土地開発公社出資金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進都民ｾﾝﾀｰ出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社出捐金 地方公共団体金融機構出資金
物　　品		675 点	△8 点	取得価格100万円以上のもの
債　　権		43,184 千円	△4,500 千円	応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 高額療養資金貸付金
基　　金		54,644,091 千円	260,398 千円	

平成23年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土　　地

決算年度末現在高は430,994.31㎡で、前年度末の438,015.85㎡に比べると7,021.54㎡の減となっています。(表62参照)

表62　　土地に関する増減状況　　(単位：㎡)

区分	内　　容	増(△)減面積	摘　　要
行政財産	区民健康村敷地	△744.82	普通財産に変更後、売却
	計	△744.82	
普通財産	旧宇佐美臨海テニス場敷地	△6,276.72	売却
	計	△6,276.72	
合　　計		△7,021.54	

(2) 建　　物

決算年度末現在高は509,317.99㎡で、前年度末の509,976.89㎡に比べると658.90㎡の減となっています。

これは、行政財産において佃大橋東公衆便所の増(20.52㎡)があるものの、人形町区民館・人形町防災備蓄倉庫の減(△672.14㎡)などによるものです。

(3) 出資による権利

決算年度末現在高は637,077千円で、前年度末の788,077千円に比べると151,000千円の減となっています。

これは、財団法人中央区都市整備公社の一般財団法人への移行に伴う保有財産の整理・調整による出損金の一部150,000千円と、財団法人国有財産管理調査センターの解散による出損金1,000千円の寄附申立てによる寄附金の受領によるものです。

(4) 物　　品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は675点で、決算年度中の増が１点、減が９点であり、前年度末の683点に比べると８点の減となっています。

(5) 債　　権

決算年度末現在高は43,184千円で、前年度末の47,684千円に比べると4,500千円の減となっています。

(6) 基　　金

決算年度末現在高は54,644,091千円で、前年度末の54,383,693千円に比べると260,398千円の増となっています。(表63<P73>参照)

表63　　基　金　積　立　状　況　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増　　額	減　　額	
施設整備基金	20,093,146	957,375 (57,061)	180,000	20,870,521
教育施設整備基金	12,501,523	21,624 (21,624)	720,000	11,803,147
財政調整基金	15,308,268	2,542,038 (15,568)	1,314,000	16,536,306
減債基金	370,519	128,525 (125)	200,000	299,044
まちづくり支援基金	5,320,281	850,656 (23,456)	1,774,568	4,396,369
平和基金	45,707	1,776 (16)	4,366	43,117
交通環境改善基金	104,224	36 (36)	29,750	74,510
森とみどりの基金	98,990	132,498 (34)	21,900	209,588
文化振興基金	50,036	103,417 (17)	4,077	149,376
介護保険給付準備基金	266,363	83 (83)	204,333	62,113
介護従事者処遇改善臨時特例基金	24,636	8 (8)	24,644	0
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合　　計	54,383,693	4,738,036 (118,028)	4,477,638	54,644,091

（注）増額欄の下段（）内の金額は基金利子(内数)です。

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

平成23年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

平成23年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第２　審 査 の 期 間

平成24年８月１日から同月31日まで

第３　審 査 の 方 法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第４　審 査 の 結 果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

(1)　公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は1,050,974千円です。

(表1参照)

また、基金利子は、6,274円であり、平成23年度一般会計に収入済みです。

表１　　公 共 料 金 支 払 基 金 運 用 状 況　　(単位：千円)

支　払　額	基 金 現 在 高 (平成24年3月31日現在)			資金回転率
	預金現在高	未　収　金	計	
1,050,974	89,191	110,809	200,000	5.25回

(2)　公共料金の種類別支払状況は、表２のとおりです。

表２　　種　類　別　支　払　状　況　　(単位：件、千円)

区　　分	平成23年度		平成22年度		比較増(△)減	
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額
電　気　料　金	1,726	528,506	1,686	557,484	40	△28,978
ガ　ス　料　金	1,554	206,562	1,602	202,561	△48	4,001
上 下 水 道 料 金	1,429	273,578	1,416	283,118	13	△9,540
電　話　料　金	6,750	40,799	7,106	42,232	△356	△1,433
放 送 受 信 料 金	27	1,529	26	1,438	1	91
合　　計	11,486	1,050,974	11,836	1,086,833	△350	△35,859

平 成 ２ ３ 年 度

中 央 区 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

２４中監第３４号
平成２４年９月４日

中央区長　　矢　田　美　英　様

中央区監査委員　　梅　田　源　一
同　　小　森　健　司
同　　植　原　恭　子

平成23年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第３条第１項の規定により、平成23年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成23年度中央区健全化判断比率等審査意見

第１　審 査 の 対 象

平成23年度中央区健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第２条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう。）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審 査 の 期 間

平成24年８月９日から同月31日まで

第３　審 査 の 方 法

平成23年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部企画財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第４　審 査 の 結 果

平成23年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

(1)　平成23年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表１のとおりです。

表１　（単位：％）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度決算による値	－ （△4.85）	－ （△6.16）	2.0	－ （△130.6）

(2)　平成23年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表２のとおりです。

表２　（単位：％）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.44	16.44	25.00	350.00
財政再生基準	20.00	30.00	35.00	